令和６年度

坂井市公営企業会計決算審査意見書

坂井市監査委員

坂監委第　５６　号
令和７年８月１９日

坂井市長　池　田　禎　孝　様

坂井市監査委員　亀 嶋　政 幸
同　　重 森　宣 彦
同　　辻　　人 志

令和６年度坂井市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、審査に付された令和６年度坂井市公営企業会計の決算を審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１　審査の対象　・・・

令和６年度坂井市各公営企業会計決算の審査意見

第１　審査の対象

令和６年度坂井市水道事業会計決算

令和６年度坂井市公共下水道事業会計決算

令和６年度坂井市農業集落排水事業会計決算

令和６年度坂井市病院事業会計決算

第２　審査の期間

令和７年６月２日から令和７年８月１９日まで

第３　審査の方法

審査は、各会計の決算報告書及び附属書類について、地方公営企業法等関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかを確認するため、関係書類との照合確認を行うとともに、定期監査・例月現金出納検査の結果も参考にし、必要に応じて関係所管から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

（注）

１　比率（％）は、原則として計数毎に小数点以下第２位を四捨五入した。したがって構成比率（割合）の合計と内訳の合計とは一致しない場合がある。ただし、決算書及び引用した統計資料等に記載のある数値については、そのまま用いている。

２　ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。

３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・・　比較により減少したもの

「0.0」・・・・・　該当数値はあるが単位未満のもの

「―」・・・・・・　該当数値のないもの、意味のないもの

「皆増」・・・・　前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・・　当年度に数値がなく全額減少したもの

第５　決算の概要

１　水道事業会計

（１）事業概要

ア　主な業務実績

普及状況は前年度に比べ、給水戸数が 279 戸増加し 36,702 戸となったものの、給水人口は 88,155 人で 479 人減少し、区域内人口 88,179 人に対する普及率は 99.97％となっている。

年間配水量は 92,848㎥減少し、11,397,998㎥となった。また、年間有収水量は 244,416㎥減少し、10,215,250㎥となった。有収率は89.62％で、前年度に比べ 1.41 ポイント減少している。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区　分		令和6年度	令和5年度	増　減	増減比率
普及状況	給水区域内人口　(A)	88,179 人	88,666 人	△ 487 人	△ 0.5 ％
	年度末給水戸数	36,702 戸	36,423 戸	279 戸	0.8 ％
	年度末給水人口　(B)	88,155 人	88,634 人	△ 479 人	△ 0.5 ％
	普　及　率　(B/A)	99.97 ％	99.96 ％	0.01 ポイント	―
年間配水量　(C)		11,397,998 ㎥	11,490,846 ㎥	△ 92,848 ㎥	△ 0.8 ％
1日平均配水量		31,142 ㎥	31,396 ㎥	△ 254 ㎥	△ 0.8 ％
1日最大配水量		34,598 ㎥	37,489 ㎥	△ 2,891 ㎥	△ 7.7 ％
年間有収水量　(D)		10,215,250 ㎥	10,459,666 ㎥	△ 244,416 ㎥	△ 2.3 ％
有　収　率　(D/C)		89.62 ％	91.03 ％	△ 1.41 ポイント	―

イ　職員数及び給与費の状況

職員数は、前年度と同数の8人となっており、給与費は、前年度に比べ 6,522,583 円増の 65,154,749円となっている。

職員数及び給与費の状況

区　分	令和6年度	令和5年度	増　減
職員数	8 人	8 人	0 人
損益勘定所属職員数	5 人	5 人	0 人
資本勘定所属職員数	3 人	3 人	0 人
平均年齢	42.1 歳	39.1 歳	3.0 歳
給与費	65,154,749 円	58,632,166 円	6,522,583 円
給料	32,189,700 円	28,680,600 円	3,509,100 円
手当	14,018,807 円	12,417,125 円	1,601,682 円
賞与引当金取崩額	3,629,571 円	3,797,374 円	△ 167,803 円
法定福利費	14,607,104 円	12,990,143 円	1,616,961 円
法定福利費引当金取崩額	709,567 円	746,924 円	△ 37,357 円
職員1人あたり給与費	6,229,760 円	5,611,887 円	617,873 円

（注）1　職員数は令和7年3月31日現在、平均年齢は、令和7年1月1日現在の数値である。

（注）2　職員1人あたり給与費は、（給料＋手当＋賞与引当金取崩額）÷職員数である。

（２）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 1,951,986,000 円に対し、決算額は 1,863,458,171 円で、予算額に対する決算額の割合は 95.5%となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 水道事業収益	1,951,986,000	1,863,458,171	△ 88,527,829	95.5	
1　営業収益	1,791,222,000	1,715,437,561	△ 75,784,439	95.8	151,044,803
2　営業外収益	160,764,000	148,020,610	△ 12,743,390	92.1	522,957 (還付額) 16,091,882

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 1,882,368,000 円に対し、決算額は 1,766,067,972 円で、執行率は 93.8%となっており、116,300,028 円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 水道事業費用	1,882,368,000	1,766,067,972	116,300,028	93.8	
1　営業費用	1,833,932,000	1,720,959,020	112,972,980	93.8	98,652,489
2　営業外費用	45,406,000	43,993,811	1,412,189	96.9	
3　特別損失	1,030,000	1,115,141	△ 85,141	108.3	73,463
4　予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

（注）第3項特別損失について、決算額が予算を超過する額 85,141円は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書きの規定による現金の支出を伴わない経費である。

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 851,512,000 円に対し、決算額は 755,709,890 円で、予算額に対する決算額の割合は 88.7%となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	851,512,000	755,709,890	△ 95,802,110	88.7	
1　企業債	822,500,000	703,100,000	△ 119,400,000	85.5	
2　他会計負担金	29,012,000	21,097,890	△ 7,914,110	72.7	
3　工事負担金	0	14,022,000	14,022,000	－	
4　補助金	0	17,490,000	17,490,000	－	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 1,235,778,000 円に対し、決算額は 1,109,546,621 円で、執行率は 89.8%となっており、126,231,379 円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	1,235,778,000	1,109,546,621	0	126,231,379	89.8	
1　建設改良費	939,400,000	822,809,143	0	116,590,857	87.6	70,099,968
2　企業債償還金	294,378,000	286,737,478	0	7,640,522	97.4	
4　予　備　費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

（注）資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 353,836,731円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,099,968円、過年度分損益勘定留保資金283,736,763円で補填している。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 939,400,000 円に対し、決算額は 822,809,143 円で、執行率は 87.6%となっており、入札差金や工事内容の精査により 116,590,857 円の不用額が生じている。

（ア）施設建設費

施設建設費のうち主なものは、原水・浄水施設建設事業の嵩浄水場排水路整備工事 13,090,000 円、配水施設建設事業の配水管布設工事（丸岡地区）その 2 工区 14,586,000 円、消火栓設置工事（坂井地区）その 1 工区 19,998,000 円である。

（イ）施設改良費

施設改良費のうち主なものは、原水・浄水施設改良事業の坂井上水道管理センター中央監視装置更新工事 461,450,000 円、配水施設改良事業の給配水管布設替工事（三国地区）老朽管その 3 工区 22,649,000 円、給配水管布設替工事（春江地区）老朽管その 1 工区 15,843,300 円である。

（ウ）営業設備費

営業設備費の主なものは、出庫された量水器である。

（エ）事務費

事務費のうち主なものは、ウォーターPPP 導入可能性調査業務水道事業負担分 17,490,000 円、資本勘定所属職員 3 人分の人件費等である。

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	939,400,000	822,809,143	0	116,590,857	87.6	70,099,968
施設建設費	255,566,000	176,419,500	0	79,146,500	69.0	13,615,500
施設改良費	637,932,000	602,679,600	0	35,252,400	94.5	54,789,055
営業設備費	2,036,000	1,344,263	0	691,737	66.0	0
事　務　費	43,866,000	42,365,780	0	1,500,220	96.6	1,695,413

（注）営業設備費において、決算額 1,344,263円は現金支出を伴わない支出である。

カ　議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	69,711,000	65,455,073	4,255,927	93.9

（注）当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額（翌年度、引当金として取り崩す分）を含む額である。

キ　たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は、予算に定められた限度額以内であった。

たな卸資産購入状況表

（単位：円、%）

区　　分	限度額	決算額	不用額	執行率
貯　蔵　品	5,000,000	1,258,950	3,741,050	25.2

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

総収益 1,695,855,835円に対し、総費用は 1,668,679,563円で、当年度純利益は27,176,272円となった。

営業収益 1,564,392,758円は、前年度に比べ 71,571,846円（4.8%）の増加となった。これは、令和6年度4月使用分から使用料金を改定したことによるものである。

営業外収益 131,463,077円は、前年度に比べ 3,273,051円（2.4%）の減少となった。これは、その他の営業外収入が皆減したことなどによるものである。

営業費用 1,622,306,531円は、前年度に比べ 15,594,225円（1.0%）の増加となった。これは、配水及び給水費の委託料などが減少したものの、人件費や原水及び浄水費の修繕費が増加したことによるものである。

営業外費用 45,331,354円は、前年度に比べ 1,784,581円（3.8%）の減少となった。これは、企業債の償還が進み支払利息が減少したことなどによるものである。

当年度純利益 27,176,272円は、前年度に比べ 53,945,913円（201.5%）の増加となった。これは、総収益が前年度より増加し、総費用を上回ったことによる。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 179,834,847 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 207,011,119 円となった。

水道事業会計

損益計算書前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
営業収益	1,564,392,758	1,492,820,912	71,571,846	4.8
給水収益	1,409,132,947	1,331,455,777	77,677,170	5.8
受託工事収益	3,924,619	2,989,273	935,346	31.3
他会計負担金	113,073,306	107,492,092	5,581,214	5.2
加入金	28,260,000	40,580,000	△ 12,320,000	△ 30.4
その他の営業収益	10,001,886	10,303,770	△ 301,884	△ 2.9
営業費用	1,622,306,531	1,606,712,306	15,594,225	1.0
原水及び浄水費	672,430,688	654,182,931	18,247,757	2.8
配水及び給水費	156,099,554	168,003,374	△ 11,903,820	△ 7.1
受託工事費	0	259,000	△ 259,000	皆減
総係費	204,310,579	200,053,795	4,256,784	2.1
減価償却費	584,160,939	578,186,438	5,974,501	1.0
資産減耗費	5,304,771	6,026,768	△ 721,997	△ 12.0
営業損益	△ 57,913,773	△ 113,891,394	55,977,621	49.2
営業外収益	131,463,077	134,736,128	△ 3,273,051	△ 2.4
受取利息及び配当金	764,099	778,788	△ 14,689	△ 1.9
他会計補助金	181,773	800,000	△ 618,227	△ 77.3
長期前受金戻入	123,445,923	123,080,558	365,365	0.3
雑収益	7,071,282	6,573,182	498,100	7.6
その他営業外収入	0	3,503,600	△ 3,503,600	皆減
営業外費用	45,331,354	47,115,935	△ 1,784,581	△ 3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	43,993,321	46,195,275	△ 2,201,954	△ 4.8
雑支出	1,338,033	920,660	417,373	45.3
経常損益	28,217,950	△ 26,271,201	54,489,151	207.4
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	1,041,678	498,440	543,238	109.0
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	1,041,678	498,440	543,238	109.0
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損益	27,176,272	△ 26,769,641	53,945,913	201.5
前年度繰越利益剰余金	179,834,847	206,604,488	△ 26,769,641	△ 13.0
当年度未処分利益剰余金	207,011,119	179,834,847	27,176,272	15.1

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金 66,048,189 円は、前年度に比べ 21,138,982 円（47.1%）の増加となった。これは総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担する経費として財政措置が認められる基準内の繰入れである。

基準内繰入金の内訳は、消火栓の維持管理、修繕、移設に係るものが 44,950,299 円、消火栓の新設に係るものが 21,097,890 円である。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区　　分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	一般会計負担金	66,048,189	44,909,207	21,138,982	47.1
	収益的収入(営業収益)	44,950,299	37,632,872	7,317,427	19.4
	資本的収入(他会計負担金)	21,097,890	7,276,335	13,821,555	190.0
	一般会計出資金	0	0	0	—
	資本的収入(他会計出資金)	0	0	0	—
	計	66,048,189	44,909,207	21,138,982	47.1
基準外繰入金	一般会計補助金	0	0	0	—
	資本的収入(他会計補助金)	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
合　　計		66,048,189	44,909,207	21,138,982	47.1

ウ　剰余金処分

当年度未処分利益剰余金は 207,011,119 円となり、減債積立金へ 1,360,000 円積立し、205,651,119 円を翌年度へ繰り越している。

エ　性質別費用（特別損失以外の費用）

人件費 41,624,826 円は、前年度に比べ 5,780,302 円（16.1%）の増加となった。

委託料 147,161,800 円は、前年度に比べ 10,432,326 円（6.6%）の減少となった。これは主に、配水及び給水費の委託料が減少したためである。

修繕費 88,202,556 円は、前年度に比べ 9,407,440 円（11.9%）の増加となった。これは主に、原水及び浄水費の修繕費が増加したためである。

受水費は、県水の受水で 1 日あたり責任水量 27,993 ㎥（63 円/㎥）の供給を受け、総額 643,699,035 円と費用全体の 38.6%を占めている。

企業債利息 43,993,321 円は、前年度に比べ 2,201,954 円（4.8%）の減少となった。これは、企業債の償還が進んだことによるものである。

性質別費用前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率	構成比率 R6	構成比率 R5
人　件　費	41,624,826	35,844,524	5,780,302	16.1	2.5	2.2
委　託　料	147,161,800	157,594,126	△ 10,432,326	△ 6.6	8.8	9.5
修　繕　費	88,202,556	78,795,116	9,407,440	11.9	5.3	4.8
動　力　費	59,557,788	56,460,401	3,097,387	5.5	3.6	3.4
受　水　費	643,699,035	645,462,594	△ 1,763,559	△ 0.3	38.6	39.0
有形固定資産減価償却費等	589,465,710	584,213,206	5,252,504	0.9	35.3	35.3
企業債利息	43,993,321	46,195,275	△ 2,201,954	△ 4.8	2.6	2.8
そ　の　他	53,932,849	49,262,999	4,669,850	9.5	3.3	3.0
合　　計	1,667,637,885	1,653,828,241	13,809,644	0.8	100.0	100.0

オ　有収水量 1㎥あたりの収益（供給単価）及び費用（給水原価）

給水原価は 144.50円で、前年度に比べ 4.86円増加し、販売損失は 6.56円と前年度に比べ 5.79円回復している。

供給単価及び給水原価

（単位：円）

項目＼年度	令和6年度	令和5年度	増　減
供給単価 ＝ 給水収益÷有収水量（A）	137.94	127.29	10.65
給水原価 ＝ 費　　用÷有収水量（B）	144.50	139.64	4.86
販売損益 ＝（A）－（B）	△ 6.56	△ 12.35	5.79

(注)1　当年度の有収水量は 10,215,250㎥である。
(注)2　費用＝経常費用－(長期前受金戻入+受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費+下水関連事務経費)

（４）財政状態

ア　資 産

資産合計 15,356,725,373 円は、前年度に比べ 740,508,224 円(5.1%)の増加となった。

固定資産 11,603,025,992 円は、前年度に比べ 194,208,958 円（1.7%）増加している。これは、有形固定資産の減価償却が進んでいるものの、嵩浄水場更新用地購入や中央監視装置更新など機械及び装置の増加によるものである。

流動資産 3,753,699,381 円は、前年度に比べ 546,299,266 円（17.0%）増加している。これは主に、現金預金が前年度に比べ 512,195,942 円（16.4%）増加したことなどによるものである。また、未収金 125,299,422 円の主なものは水道料金 18,052,462 円、公共下水道事務負担金 71,936,965 円、消費税還付金 36,523,982 円である。不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 3,991,581 円を計上している。

水道料金に係る収納状況（税込）の内訳は次表のとおりである。なお、104,518 円の不納欠損等の処理が行われた。

水道料金収納状況表

（単位：円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度	1,549,931,492	1,535,221,572	0	14,709,920	99.1
	過年度	17,677,093	14,230,033	104,518	3,342,542	81.0
	計	1,567,608,585	1,549,451,605	104,518	18,052,462	98.8
令和5年度	現年度	1,464,602,446	1,450,814,170	0	13,788,276	99.1
	過年度	14,983,612	11,002,067	92,728	3,888,817	73.9
	計	1,479,586,058	1,461,816,237	92,728	17,677,093	98.8
比較	現年度	85,329,046	84,407,402	0	921,644	—
	過年度	2,693,481	3,227,966	11,790	△ 546,275	—
	計	88,022,527	87,635,368	11,790	375,369	—

イ　負債・資本

負債合計 7,978,228,180 円は、前年度に比べ 713,331,952 円（9.8%）の増加となった。

固定負債 5,087,590,526 円は、前年度に比べ 414,259,599 円（8.9%）増加している。これは、次年度及び当年度償還のため流動負債へ移行した額と当年度借入れした企業債の差額である。

流動負債 815,780,367円は、前年度に比べ 339,100,386円（71.1%）増加している。これは、未払金が増加したことによるものである。

資本合計 7,378,497,193 円は、前年度に比べ 27,176,272 円（0.4%）の増加となった。

資本金 6,856,523,878 円は、前年度と同額で増減はなかった。

剰余金 521,973,315 円は、前年度に比べ 27,176,272 円（5.5%）増加している。これは、当年度純利益による当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

なお企業債は、当年度償還額は 286,737,478円で、新規に 703,100,000円借入れし、当年度企業債期末残高は 5,186,345,625円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和5年度末未償還残高	令和6年度		令和6年度末未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
4,769,983,103	703,100,000	286,737,478	5,186,345,625	416,362,522	8.7

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固定資産	11,603,025,992	11,408,817,034	194,208,958	1.7
有形固定資産	11,179,119,563	11,000,810,605	178,308,958	1.6
土地	233,308,558	197,200,990	36,107,568	18.3
建物	1,140,502,003	1,166,504,218	△ 26,002,215	△ 2.2
構築物	8,161,350,431	8,349,069,110	△ 187,718,679	△ 2.2
機械及び装置	1,641,774,781	1,285,679,619	356,095,162	27.7
車両運搬具	553,285	553,285	0	0.0
工具、器具及び備品	1,630,505	1,803,383	△ 172,878	△ 9.6
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	16,806,429	906,429	15,900,000	1,754.1
電話加入権	906,429	906,429	0	0.0
その他無形固定資産	15,900,000	0	15,900,000	皆増
投資その他の資産	407,100,000	407,100,000	0	0.0
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0	0.0
長期貸付金	0	0	0	—
出資金	7,100,000	7,100,000	0	0.0
流動資産	3,753,699,381	3,207,400,115	546,299,266	17.0
現金預金	3,627,172,955	3,114,977,013	512,195,942	16.4
未収金	125,299,422	90,996,336	34,303,086	37.7
未収金	129,291,003	95,104,049	34,186,954	35.9
貸倒引当金	△ 3,991,581	△ 4,107,713	116,132	2.8
有価証券	0	0	0	—
貯蔵品	1,227,004	1,426,766	△ 199,762	△ 14.0
前払金	0	0	0	—
資産合計	15,356,725,373	14,616,217,149	740,508,224	5.1
固定負債	5,087,590,526	4,673,330,927	414,259,599	8.9
企業債	4,914,699,443	4,500,439,844	414,259,599	9.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,914,699,443	4,500,439,844	414,259,599	9.2
その他の企業債	0	0	0	—
引当金	171,291,063	171,291,063	0	0.0
修繕引当金	171,291,063	171,291,063	0	0.0
その他固定負債	1,600,020	1,600,020	0	0.0
その他固定負債	1,600,020	1,600,020	0	0.0
流動負債	815,780,367	476,679,981	339,100,386	71.1
企業債	271,646,182	269,543,259	2,102,923	0.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	271,646,182	269,543,259	2,102,923	0.8
その他の企業債	0	0	0	—
未払金	532,789,494	198,477,911	334,311,583	168.4
前受金	6,948	21,342	△ 14,394	△ 67.4
引当金	4,796,955	4,339,138	457,817	10.6
賞与引当金	4,007,925	3,629,571	378,354	10.4
法定福利費引当金	789,030	709,567	79,463	11.2
その他流動負債	6,540,788	4,298,331	2,242,457	52.2
繰延収益	2,074,857,287	2,114,885,320	△ 40,028,033	△ 1.9
長期前受金	6,367,886,196	6,300,502,850	67,383,346	1.1
収益化累計額	△ 4,293,028,909	△ 4,185,617,530	△ 107,411,379	△ 2.6
負債合計	7,978,228,180	7,264,896,228	713,331,952	9.8
資本金	6,856,523,878	6,856,523,878	0	0.0
資本金	6,856,523,878	6,856,523,878	0	0.0
固有資本金	578,743,030	578,743,030	0	0.0
繰入資本金	604,709,884	604,709,884	0	0.0
組入資本金	5,673,070,964	5,673,070,964	0	0.0
剰余金	521,973,315	494,797,043	27,176,272	5.5
資本剰余金	22,903,160	22,903,160	0	0.0
他会計補助金	12,342,000	12,342,000	0	0.0
受贈財産評価額	10,561,160	10,561,160	0	0.0
利益剰余金	499,070,155	471,893,883	27,176,272	5.8
減債積立金	181,630,000	181,630,000	0	0.0
建設改良積立金	110,429,036	110,429,036	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	207,011,119	179,834,847	27,176,272	15.1
資本合計	7,378,497,193	7,351,320,921	27,176,272	0.4
負債・資本合計	15,356,725,373	14,616,217,149	740,508,224	5.1

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 455,702,370 円プラス、投資活動で 359,868,950 円マイナス、財務活動で 416,362,522 円プラスとなった結果、512,195,942 円の資金増となった。令和 6 年度期首残高にこの増加分を加えると期末残高は 3,627,172,955 円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 27,176,272 円と資金流出を伴わない減価償却費 584,160,939 円などにより 455,702,370 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、負担金による収入 35,119,890 円、有形固定資産の取得による支出 424,206,840 円などにより、359,868,950 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 703,100,000 円に対して、企業債の償還が 286,737,478 円であったため、416,362,522 円のプラスとなった。

キャッシュ・フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　　目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	27,176,272	△ 26,769,641	53,945,913	201.5
減価償却費	584,160,939	578,186,438	5,974,501	1.0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 116,132	△ 84,993	△ 31,139	△ 36.6
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	457,817	△ 205,160	662,977	323.2
長期前受金戻入額	△ 123,445,923	△ 123,080,558	△ 365,365	△ 0.3
受取利息及び受取配当金	△ 764,099	△ 778,788	14,689	1.9
支払利息	43,993,321	46,195,275	△ 2,201,954	△ 4.8
有形固定資産除却損益（△は益）	5,304,771	6,026,768	△ 721,997	△ 12.0
未収金の増減額（△は増加）	△ 34,186,954	△ 72,315,817	38,128,863	52.7
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,076,245	29,528,564	△ 35,604,809	△ 120.6
たな卸資産の増減額（△は増加）	199,762	△ 63,188	262,950	416.1
預り金の増減額（△は減少）	2,242,457	△ 3,928,874	6,171,331	157.1
前受金の増減額（△は減少）	△ 14,394	14,110	△ 28,504	△ 202.0
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0	—
小計	498,931,592	432,724,136	66,207,456	15.3
利息及び配当金の受取額	764,099	778,788	△ 14,689	△ 1.9
利息の支払額	△ 43,993,321	△ 46,195,275	2,201,954	4.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	455,702,370	387,307,649	68,394,721	17.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 424,206,840	△ 149,776,701	△ 274,430,139	△ 183.2
有形固定資産の売却・受贈による収入	30,808,000	1,388,100	29,419,900	2,119.4
有価証券の売却・取得による収入	0	0	0	—
無形固定資産の取得による支出	△ 17,490,000	0	△ 17,490,000	皆増
国庫補助金等による収入	15,900,000	0	15,900,000	皆増
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
負担金による収入	35,119,890	15,570,735	19,549,155	125.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,868,950	△ 132,817,866	△ 227,051,084	△ 170.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	703,100,000	203,800,000	499,300,000	245.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 286,737,478	△ 269,543,259	△ 17,194,219	△ 6.4
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
他会計への貸付金回収による収入	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,362,522	△ 65,743,259	482,105,781	733.3
資金の増加額	512,195,942	188,746,524	323,449,418	171.4
資金期首残高	3,114,977,013	2,926,230,489	188,746,524	6.5
資金期末残高	3,627,172,955	3,114,977,013	512,195,942	16.4

（６）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
普　及　率　(%)	99.97	99.96	99.96	94.92	現在給水人口 / 行政区域内人口 ×100
市民に対する公営水道の普及状況を示す。					
平均有収水量　(ℓ)	317	322	326	298	1日平均有収水量 / 現在給水人口 ×1,000
給水人口1人当たりの料金徴収の対象となった水量を示す。					
有形固定資産減価償却率　(%)	60.81	60.38	58.84	52.34	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100
この比率の上昇は施設の老朽化の度合いを示し、修繕費の発生や生産能力低下のリスクを示す。					

イ　施設の効率性

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
施設利用率　(%)	61.30	61.80	64.14	63.15	1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100
施設利用率が低い原因が、最大稼働率に起因する場合、一部の施設が遊休状況にあり、投資が過大であることを示す。					
最大稼働率　(%)	68.11	73.80	103.29	71.37	1日最大配水量 / 1日配水能力 ×100
最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していることを示す。					
負荷率　(%)	90.01	83.75	62.10	88.47	1日平均配水量 / 1日最大配水量 ×100
1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を示す。施設利用率、最大稼働率と合わせて評価する。					
有収率　(%)	89.62	91.03	89.06	86.74	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100
給水する水量と料金として収入のあった水量との割合を表し、施設の稼働が効率よく収益に結びついているかを示す。					

ウ 経営の効率性

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算式
総収支比率 (%)	101.63	98.38	98.45	109.98	総収益／総費用 ×100
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率 (%)	101.69	98.41	98.49	109.90	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×100
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.07	累積欠損金／営業収益－受託工事収益 ×100
累積欠損金の有無により、経営状態が健全な状態にあるかどうかを把握しようとするものである。					
繰入金比率（収益的収入分） (%)	2.41	2.31	2.57	3.20	損益勘定繰入金／収益的収入 ×100
収益的収入における繰入金依存度を示すものであり、低い方が望ましい。					
繰入金比率（資本的収入分） (%)	2.79	3.43	3.84	13.85	資本勘定繰入金／資本的収入 ×100
資本的収入における繰入金依存度を示すものであり、低い方が望ましい。					
職員1人あたり給水人口 (人)	17,631	17,727	17,812	4,049	現在給水人口／損益勘定所属職員数
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について給水人口から把握するための指標である。					
職員1人当たり給水収益 (千円)	281,827	266,291	255,393	86,076	給水収益／損益勘定所属職員数
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について給水収益の面から把握するための指標である。					
給水収益に対する割合（職員給与費） (%)	2.95	2.69	3.24	7.78	職員給与費／給水収益 ×100
職員給与費と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
給水収益に対する割合（企業債利息） (%)	3.12	3.47	3.89	2.63	企業債利息／給水収益 ×100
企業債利息と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
給水収益に対する割合（減価償却費） (%)	32.69	34.18	35.08	35.16	減価償却費－長期前受金戻入／給水収益 ×100
減価償却費と給水収益を比較した指標であり、費用等と合わせて分析を行う。					
料金回収率 (%)	95.46	91.16	86.84	100.66	供給単価／給水原価 ×100
この数字が100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを示す。					

エ 財務の状況

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算式
当座比率 (%)	459.99	634.38	790.68	400.51	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)／流動負債 ×100
流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示す。					
自己資本構成比率 (%)	61.56	64.77	65.27	75.58	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益／負債・資本合計 ×100
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率 (%)	79.80	80.69	82.01	86.58	固定資産／固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。
(注)2 R5類似団体平均は、総務省「令和5年度水道事業経営指標」による。

（７）審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、給水戸数は 36,702 戸で、前年度に比べ 279 戸（0.8%）増加し、給水人口は 88,155 人で、前年度に比べ 479 人（0.5%）減少している。また、年間有収水量は 10,215,250 ㎥で、前年度に比べ 244,416 ㎥（2.3%）減少している。

建設改良事業については、耐用年数を経過した各水源地の取水ポンプ盤、テレメーターの更新及び坂井上水道管理センター中央監視装置の更新を行った。また、継続して給配水管布設替工事（延長 1,141.50m）等を行った。

経営成績を見ると、総収益 1,695,855,835 円に対し、総費用 1,668,679,563 円で、総収益が総費用を上回ったことにより、当年度純利益は 27,176,272 円となり、黒字に転じた。総収支比率は 101.63%となり、前年度に比べ 3.25 ポイント上昇した。これは、令和 6 年 4 月使用分から水道料金を改定したことにより、給水収益が前年度に比べ 77,677,170 円（5.8%）増加したためである。

財政状態を見ると、当年度末の資産総額は 15,356,725,373 円で、前年度に比べ 740,508,224 円（5.1%）の増加となった。これは、嵩浄水場更新用地購入、中央監視装置更新及びウォーターPPP 導入可能性調査等の実施によるものである。そのうち土地、構築物等の有形固定資産は 11,179,119,563 円で、資産総額の 72.8%を占めている。

負債総額は 7,978,228,180 円で、前年度に比べ 713,331,952 円（9.8%）の増加となった。これは、企業債の新規発行により未償還残高が増加したことや未払金の増加などによるものと考えられる。

水道料金の収納率は 98.8%で、現年度収納率は 99%を超え、過年度収納率についても 81.0%と前年度に比べ上昇している。利用者間の公平性確保の面からも、引き続き滞納の発生防止及び徴収強化には鋭意取り組まれたい。

団地造成等により給水戸数は増加しているものの、人口減少、節水意識の高まりなどにより配水量は年々減少している。一方で、施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率が 60.81%と類似団体平均の 52.34%を上回っており、施設の更新や緊急の修繕などの増加が見込まれる。企業債については、今後の人口減少を見据え、給水収益の見込みや設備更新の時期など考慮し、計画的に行うことが必要と考えられる。

令和 6 年度 4 月使用分から水道料金の改定が行われ、経過措置として 10%引き上げられたが、今年度 4 月使用分からは、本来の改定率である 20%に引き上げられた。市民負担が増えることを意識し、料金改定により得られた収入を施設の更新や良好な住民サービスに生かすとともに、安定した収益の確保及び計画的な施設の維持管理を行い、経営基盤の強化に努めていただきたい。

近年、全国各地で豪雨や水道管の老朽化による事故が発生しており、当市においても常に危機感を持ち、市民に安心、安全、安定した水を供給できるよう維持管理されたい。

2　公共下水道事業会計

（1）事業概要

ア　主な業務実績

処理区域内人口 84,435人は、前年度に比べ 421人減少した。また、現在水洗化済人口は 121人減少し 80,197人となり、水洗化率は 94.98％で、前年度に比べ 0.28ポイント上昇した。

年間処理水量は前年度に比べ 297,561㎥増加し、10,300,005㎥となった。また、年間有収水量は、前年度に比べ 83,558㎥減少し 8,573,135㎥となった。有収率は83.23％で、前年度に比べ 3.32ポイント減少している。また、管渠布設延長は826.06kmとなり、前年度に比べ 0.91km延伸している。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分				令和6年度	令和5年度	増減	増減比率
普及状況	人口比	行政区域内人口	(A)	88,179 人	88,666 人	△ 487 人	△ 0.5 %
		処理区域内人口	(B)	84,435 人	84,856 人	△ 421 人	△ 0.5 %
		現在水洗化済人口	(C)	80,197 人	80,318 人	△ 121 人	△ 0.2 %
		水洗化率	(C/B)	94.98 %	94.70 %	0.28 ポイント	—
	面積比	行政区域面積		20,967 ha	20,967 ha	0 ha	0.0 %
		全体計画面積	(D)	3,282 ha	3,282 ha	0 ha	0.0 %
		現在処理区域面積	(E)	2,827 ha	2,827 ha	0 ha	0.0 %
		面積整備率	(E/D)	86.14 %	86.14 %	0.00 ポイント	—
年間処理水量			(F)	10,300,005 ㎥	10,002,444 ㎥	297,561 ㎥	3.0 %
一日最大処理水量				58,944 ㎥	82,061 ㎥	△ 23,117 ㎥	△ 28.2 %
一日平均処理水量				28,142 ㎥	27,404 ㎥	738 ㎥	2.7 %
年間有収水量			(G)	8,573,135 ㎥	8,656,693 ㎥	△ 83,558 ㎥	△ 1.0 %
有収率			(G/F)	83.23 %	86.55 %	△ 3.32 ポイント	—
管渠布設延長				826.06 km	825.15 km	0.91 km	0.1 %

イ　職員数及び給与費の状況

職員数は前年度と同数の7人となっており、給与費は、前年度に比べ 3,582,424円減の 46,756,190円となっている。

職員数及び給与費の状況

区分	令和6年度	令和5年度	増減
職員数	7 人	7 人	0 人
損益勘定所属職員数	4 人	4 人	0 人
資本勘定所属職員数	3 人	3 人	0 人
平均年齢	36.0 歳	39.0 歳	△ 3.0 歳
給与費	46,756,190 円	50,338,614 円	△ 3,582,424 円
給料	24,059,716 円	25,264,800 円	△ 1,205,084 円
手当	8,649,785 円	9,833,632 円	△ 1,183,847 円
賞与引当金取崩額	2,945,844 円	3,111,735 円	△ 165,891 円
法定福利費	10,530,752 円	11,525,989 円	△ 995,237 円
法定福利費引当金取崩額	570,093 円	602,458 円	△ 32,365 円
職員1人あたり給与費	5,093,621 円	5,458,595 円	△ 364,974 円

(注)1　職員数は令和7年3月31日現在、平均年齢は令和7年1月1日現在である。
(注)2　職員1人あたり給与費は、(給料＋手当＋賞与引当金取崩額)÷職員数である。

（２）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,881,642,000 円に対し決算額は 2,883,383,753 円で、予算額に対する決算額の割合は 100.1％となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 下水道事業収益	2,881,642,000	2,883,383,753	1,741,753	100.1	
1　営業収益	1,452,023,000	1,452,597,573	574,573	100.1	121,287,447
2　営業外収益	1,429,619,000	1,430,786,180	1,167,180	100.1	11

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,891,449,000 円に対し決算額は 2,825,091,468 円で、執行率は 97.7％となっており、66,357,532 円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 下水道事業費用	2,891,449,000	2,825,091,468	66,357,532	97.7	
1　営業費用	2,674,555,000	2,595,779,363	78,775,637	97.1	74,611,883
2　営業外費用	212,887,000	227,371,422	△ 14,484,422	106.8	20,018,700
3　特別損失	2,007,000	1,940,683	66,317	96.7	113,850
4　予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

（注）収益的支出第2項営業外費用において決算額が予算額を超過する額 14,484,422円は、消費税及び地方消費税の納付につき、当年度中間納付の前払消費税より支出した額である。

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 1,396,893,000 円に対し決算額は 1,235,741,220 円で、予算額に対する決算額の割合は 88.5％となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	1,396,893,000	1,235,741,220	△ 161,151,780	88.5	
1　企業債	1,096,000,000	913,300,000	△ 182,700,000	83.3	
2　負担金	0	17,490,000	17,490,000	—	
3　受益者負担金	34,893,000	24,461,220	△ 10,431,780	70.1	
4　補助金	30,000,000	44,490,000	14,490,000	148.3	
5　出資金	236,000,000	236,000,000	0	100.0	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 2,268,509,000 円に対し決算額は 2,034,003,988 円で、88,975,000 円を翌年度に繰越し、執行率は 89.7％となっており、145,530,012 円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	2,268,509,000	2,034,003,988	88,975,000	145,530,012	89.7	
1　建設改良費	564,076,000	331,595,079	88,975,000	143,505,921	58.8	28,228,436
2　企業債償還金	1,702,433,000	1,702,408,909	0	24,091	99.9	
3　他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	—	
4　予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額798,262,768円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,471,182円、当年度分損益勘定留保資金776,791,586円で補填した。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 564,076,000 円に対し、決算額は 331,595,079 円で、88,975,000 円を翌年度に繰越し、執行率は 58.8%となっており、入札の差金や工事内容の精査により 143,505,921 円の不用額が生じている。

（ア）管渠建設費

管渠建設費のうち主なものは、汚水管渠布設工事（丸岡処理区）38,599,000 円、汚水管渠布設工事（春江処理区）22,044,000 円である。

（イ）管渠改良費

管渠改良費のうち主なものは、マンホールポンプ場改築工事（丸岡処理区）16,975,000 円、マンホールポンプ場改築工事（春江処理区）11,726,000 円である。

（ウ）ポンプ場施設改良費

ポンプ場施設改良費は、浜地汚水中継ポンプ場耐震診断業務 12,529,000 円、崎汚水中継ポンプ場機械設備取替工事 11,990,000 円である。

（エ）雨水処理施設改良費

雨水処理施設改良費は、雨水出水浸水想定区域図作成調査業務その 1 11,440,000 円である。

（オ）流域下水道建設改良費

福井県九頭竜川流域下水道建設事業負担金は、当年度 103,883,000 円を支出し、88,975,000 円を翌年度に繰り越している。

（カ）営業設備費

営業設備費は支出なしである。

（キ）事務費

事務費のうち主なものは、ウォーターPPP 導入可能性調査 34,980,000 円、資本勘定所属職員 3 人分の人件費等である。

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	564,076,000	331,595,079	88,975,000	143,505,921	58.8	28,228,436
管渠建設費	146,226,000	77,286,000	0	68,940,000	52.9	7,026,000
管渠改良費	119,763,000	56,823,800	0	62,939,200	47.4	5,165,800
ポンプ場施設改良費	28,460,000	24,519,000	0	3,941,000	86.2	2,229,000
雨水処理施設改良費	15,000,000	11,440,000	0	3,560,000	76.3	1,040,000
流域下水道建設改良費	194,860,000	103,883,000	88,975,000	2,002,000	53.3	9,443,909
営業設備費	48,000	0	0	48,000	0.0	0
事務費	59,719,000	57,643,279	0	2,075,721	96.5	3,323,727

カ　議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	51,846,000	46,756,190	5,089,810	90.2

（注）当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額（翌年度、引当金として取り崩す分）を含む額である。

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

総収益 2,767,352,466 円に対し、総費用は 2,730,527,961 円で、当年度純利益は 36,824,505 円となった。

営業収益 1,331,310,126 円は、前年度に比べ 81,142,260 円（6.5%）の増加となった。これは、令和 6 年 4 月使用分から下水道使用料を改定したことによるものである。

営業外収益 1,436,042,340 円は、前年度に比べ 139,664,609 円（8.9%）の減少となった。これは、一般会計からの繰入金の減少などによるものである。

営業費用 2,521,167,480 円は、前年度に比べ 13,146,327 円（0.5%）の増加となった。これは、総係費や減価償却費などが減少した一方、流域下水道費などが増加したためである。

営業外費用 207,533,648 円は、前年度に比べ 19,184,643 円（8.5%）の減少となった。これは、企業債の償還が進み支払利息が減少したことなどによるものである。

当年度純利益 36,824,505 円は、前年度に比べ 52,625,126 円（58.8%）の減少となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越剰余金 5,465,281 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 42,289,786 円となった。

損益計算書前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
営業収益	1,331,310,126	1,250,167,866	81,142,260	6.5
下水道使用料	1,211,636,016	1,131,182,516	80,453,500	7.1
受託工事収益	2,162,000	4,834,050	△ 2,672,050	△ 55.3
他会計負担金	115,377,000	112,069,000	3,308,000	3.0
その他の営業収益	2,135,110	2,082,300	52,810	2.5
営業費用	2,521,167,480	2,508,021,153	13,146,327	0.5
管渠費	125,301,251	127,097,780	△ 1,796,529	△ 1.4
ポンプ場費	67,919,259	60,326,308	7,592,951	12.6
受託工事費	1,770,000	340,000	1,430,000	420.6
総係費	89,232,680	94,961,020	△ 5,728,340	△ 6.0
流域下水道費	490,930,444	477,294,060	13,636,384	2.9
減価償却費	1,741,035,911	1,743,639,929	△ 2,604,018	△ 0.1
資産減耗費	4,977,935	4,362,056	615,879	14.1
その他営業費用	0	0	0	—
営業損益	△ 1,189,857,354	△ 1,257,853,287	67,995,933	5.4
営業外収益	1,436,042,340	1,575,706,949	△ 139,664,609	△ 8.9
受取利息及び配当金	8,032	8,236	△ 204	△ 2.5
他会計補助金	648,623,000	788,731,000	△ 140,108,000	△ 17.8
長期前受金戻入	781,005,123	781,924,580	△ 919,457	△ 0.1
雑収益	5,276,940	5,043,133	233,807	4.6
その他営業外収益	1,129,245	0	1,129,245	皆増
営業外費用	207,533,648	226,718,291	△ 19,184,643	△ 8.5
支払利息及び企業債取扱諸費	207,349,413	226,360,507	△ 19,011,094	△ 8.4
雑支出	184,235	357,784	△ 173,549	△ 48.5
経常利益	38,651,338	91,135,371	△ 52,484,033	△ 57.6
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	1,826,833	1,685,740	141,093	8.4
過年度損益修正損	1,826,833	1,685,740	141,093	8.4
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	36,824,505	89,449,631	△ 52,625,126	△ 58.8
前年度繰越利益剰余金	5,465,281	1,015,650	4,449,631	△ 438.1
当年度未処分利益剰余金	42,289,786	90,465,281	△ 48,175,495	△ 53.3

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金 1,000,000,000 円は、前年度に比べ 300,000,000 円（23.1%）の減少となった。このうち、総務省が規定する繰出基準に基づく基準内繰入金は 897,543,353 円で、基準外繰入金は 102,456,647 円となっている。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	他会計負担金	103,260,863	92,840,433	10,420,430	11.2
	収益的収入(営業収益)	103,260,863	92,840,433	10,420,430	11.2
	他会計補助金	558,282,490	561,215,141	△ 2,932,651	△ 0.5
	収益的収入(営業外収益)	558,282,490	561,215,141	△ 2,932,651	△ 0.5
	他会計出資金	236,000,000	228,061,400	7,938,600	3.5
	資本的収入	236,000,000	228,061,400	7,938,600	3.5
	計	897,543,353	882,116,974	15,426,379	1.7
基準外繰入金	他会計負担金	12,116,137	19,228,567	△ 7,112,430	△ 37.0
	収益的収入(営業収益)	12,116,137	19,228,567	△ 7,112,430	△ 37.0
	他会計補助金	90,340,510	226,715,859	△ 136,375,349	△ 60.2
	収益的収入(営業外収益)	90,340,510	226,715,859	△ 136,375,349	△ 60.2
	他会計出資金	0	171,938,600	△ 171,938,600	皆減
	資本的収入	0	171,938,600	△ 171,938,600	皆減
	計	102,456,647	417,883,026	△ 315,426,379	△ 75.5
合計		1,000,000,000	1,300,000,000	△ 300,000,000	△ 23.1

ウ　剰余金処分

当年度の未処分利益剰余金は、42,289,786 円となり、減債積立金へ 1,900,000 円積立し、40,389,786 円を翌年度へ繰り越している。

エ　性質別費用（特別損失以外）

人件費 25,597,081 円は、前年度に比べ 1,915,167 円（7.0%）の減少となった。

委託料 54,885,813 円は、前年度に比べ 9,602,395 円（14.9%）の減少となった。

修繕費 81,391,869 円は、前年度に比べ 9,963,089 円（13.9%）の増加となった。

流域下水道処理費 490,930,444 円は 13,636,384 円（2.9%）の増加となった。

有形固定資産減価償却費 1,538,936,692 円は、前年度に比べ 11,380,639 円（0.7%）の減少となり、無形固定資産減価償却費 202,099,219 円は、前年度に比べ 8,776,621 円（4.5%）の増加となった。

企業債利息 207,349,413 円は、前年度に比べ 19,011,094 円（8.4%）の減少となった。これは、企業債の償還が進んだことによるものである。

性質別費用前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率	構成比率 R6	構成比率 R5
人件費	25,597,081	27,512,248	△ 1,915,167	△ 7.0	0.9	1.0
委託料	54,885,813	64,488,208	△ 9,602,395	△ 14.9	2.1	2.4
修繕費	81,391,869	71,428,780	9,963,089	13.9	3.0	2.6
動力費	36,484,938	31,682,741	4,802,197	15.2	1.3	1.2
流域下水道処理費	490,930,444	477,294,060	13,636,384	2.9	18.0	17.5
負担金	65,695,261	67,021,678	△ 1,326,417	△ 2.0	2.4	2.5
有形固定資産減価償却費	1,538,936,692	1,550,317,331	△ 11,380,639	△ 0.7	56.4	56.6
無形固定資産減価償却費	202,099,219	193,322,598	8,776,621	4.5	7.4	7.0
企業債利息	207,349,413	226,360,507	△ 19,011,094	△ 8.4	7.6	8.3
その他	25,330,398	25,311,293	19,105	0.1	0.9	0.9
合計	2,728,701,128	2,734,739,444	△ 6,038,316	△ 0.2	100.0	100.0

オ　汚水処理量１㎥あたりの収益（使用料単価）及び費用（処理原価）

汚水処理原価は 214.33 円で、前年度に比べ 0.05 円増加し、汚水処理損失は 73.00 円と前年度に比べ 10.61 円回復している。

使用料単価及び汚水処理原価

（単位：円）

項目＼年度	令和6年度	令和5年度	増　減
使用料単価　＝　使用料÷有収水量（A）	141.33	130.67	10.66
汚水処理原価　＝　費　用÷有収水量（B）	214.33	214.28	0.05
汚水処理損失　＝　（A）－（B）	△ 73.00	△ 83.61	10.61

（注）１　当年度の有収水量は 8,573,135㎥である。

（注）２　費用＝維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋その他）＋資本費（減価償却費－長期前受金戻入+企業債利息）

（４）財政状態

ア　資 産

資産合計 41,257,056,208円は、前年度に比べ 1,352,559,628円（3.2%）の減少となった。

固定資産 40,102,611,800円は、前年度に比べ 1,444,122,679円（3.5%）減少している。これは主に、有形固定資産において下水管渠の布設替えによる増減や、減価償却が進んだことによるものである。

流動資産 1,154,444,408円は、前年度に比べ 91,563,051円（8.6%）増加している。これは、年度内の支払いの有無などにより現金預金が前年度に比べ 74,268,568円（7.1%）増加したことなどによるものである。また、未収金 34,936,628円の主なものは、下水道使用料 17,323,451円、水道会計負担金 17,490,000円で、不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 2,415,378円を計上している。

下水道使用料及び受益者負担金に係る収納状況(税込)の内訳は、次表のとおりである。なお、下水道使用料について 68,258 円の不納欠損等の処理が行われた。

下水道使用料収納状況表

（単位：円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度	1,332,706,523	1,318,640,269	0	14,066,254	98.9
	過年度	14,969,567	11,644,112	68,258	3,257,197	78.1
	計	1,347,676,090	1,330,284,381	68,258	17,323,451	98.7
令和5年度	現年度	1,244,294,432	1,233,080,290	0	11,214,142	99.1
	過年度	16,494,211	12,450,342	288,444	3,755,425	76.8
	計	1,260,788,643	1,245,530,632	288,444	14,969,567	98.8
比較	現年度	88,412,091	85,559,979	0	2,852,112	—
	過年度	△ 1,524,644	△ 806,230	△ 220,186	△ 498,228	—
	計	86,887,447	84,753,749	△ 220,186	2,353,884	—

受益者負担金収納状況表

（単位：円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度	24,461,220	23,192,570	0	1,268,650	94.8
	過年度	1,288,280	1,189,620	0	98,660	92.3
	計	25,749,500	24,382,190	0	1,367,310	94.7
令和5年度	現年度	48,667,470	47,513,850	0	1,153,620	97.6
	過年度	260,660	36,000	90,000	134,660	21.1
	計	48,928,130	47,549,850	90,000	1,288,280	97.4
比較	現年度	△ 24,206,250	△ 24,321,280	0	115,030	—
	過年度	1,027,620	1,153,620	△ 90,000	△ 36,000	—
	計	△ 23,178,630	△ 23,167,660	△ 90,000	79,030	—

イ　負債・資本

負債合計 35,936,384,666円は、前年度に比べ 1,625,384,133円（4.3%）の減少となった。

固定負債 16,883,582,794円は、前年度に比べ 728,482,584円（4.1%）減少している。これは、次年度及び当年度償還のため流動負債へ移行した企業債償還額と当年度借入れした企業債の差額によるものである。

流動負債 1,865,124,636円は、前年度に比べ 194,220,299円（9.4%）減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

資本合計 5,320,671,542円は、前年度に比べ 272,824,505円(5.4%)の増加となった。

資本金 4,784,346,027 円は、前年度に比べ 236,000,000 円（5.2%）増加している。これは、一般会計出資金を繰入資本金に計上したことによるものである。

剰余金 536,325,515 円は、前年度に比べ 36,824,505 円（7.4%）増加している。

なお、企業債は償還額 1,702,408,909円に対し、新規で 913,300,000円借入れし、当年度企業債期末残高は 18,491,586,091円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和5年度末 未償還残高	令和6年度		令和6年度末 未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
19,280,695,000	913,300,000	1,702,408,909	18,491,586,091	△ 789,108,909	△ 4.1

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固定資産	40,102,611,800	41,546,734,479	△ 1,444,122,679	△ 3.5
有形固定資産	37,389,761,123	38,782,775,048	△ 1,393,013,925	△ 3.6
土地	184,672,910	184,672,910	0	0.0
建物	109,584,935	121,899,419	△ 12,314,484	△ 10.1
構築物	36,349,904,335	37,677,643,052	△ 1,327,738,717	△ 3.5
機械及び装置	745,468,552	798,429,276	△ 52,960,724	△ 6.6
車両運搬具	39,096	39,096	0	0.0
工具、器具及び備品	91,295	91,295	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	2,712,850,677	2,763,959,431	△ 51,108,754	△ 1.8
施設利用権	2,601,115,091	2,681,305,945	△ 80,190,854	△ 3.0
その他無形固定資産	111,735,586	82,653,486	29,082,100	35.2
流動資産	1,154,444,408	1,062,881,357	91,563,051	8.6
現金預金	1,119,507,780	1,045,239,212	74,268,568	7.1
未収金	34,936,628	17,642,145	17,294,483	98.0
未収金	37,352,006	20,120,252	17,231,754	85.6
貸倒引当金	△ 2,415,378	△ 2,478,107	62,729	2.5
貯蔵品	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	41,257,056,208	42,609,615,836	△ 1,352,559,628	△ 3.2
固定負債	16,883,582,794	17,612,065,378	△ 728,482,584	△ 4.1
企業債	16,849,782,794	17,578,265,378	△ 728,482,584	△ 4.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,849,782,794	17,578,265,378	△ 728,482,584	△ 4.1
他会計借入金	0	0	0	—
引当金	33,800,000	33,800,000	0	0.0
修繕引当金	33,800,000	33,800,000	0	0.0
流動負債	1,865,124,636	2,059,344,935	△ 194,220,299	△ 9.4
企業債	1,641,803,297	1,702,429,622	△ 60,626,325	△ 3.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,641,803,297	1,702,429,622	△ 60,626,325	△ 3.6
他会計借入金	0	0	0	—
未払金	219,914,091	353,365,826	△ 133,451,735	△ 37.8
前受金	6,787	29,942	△ 23,155	△ 77.3
引当金	3,400,461	3,515,937	△ 115,476	△ 3.3
賞与引当金	2,846,524	2,945,844	△ 99,320	△ 3.4
法定福利費引当金	553,937	570,093	△ 16,156	△ 2.8
その他流動負債	0	3,608	△ 3,608	皆減
繰延収益	17,187,677,236	17,890,358,486	△ 702,681,250	△ 3.9
長期前受金	32,346,998,470	32,279,567,519	67,430,951	0.2
収益化累計額	△ 15,159,321,234	△ 14,389,209,033	△ 770,112,201	△ 5.4
負債合計	35,936,384,666	37,561,768,799	△ 1,625,384,133	△ 4.3
資本金	4,784,346,027	4,548,346,027	236,000,000	5.2
資本金	4,784,346,027	4,548,346,027	236,000,000	5.2
固有資本金	56,153,805	56,153,805	0	0.0
繰入資本金	3,313,627,190	3,077,627,190	236,000,000	7.7
組入資本金	1,414,565,032	1,414,565,032	0	0.0
剰余金	536,325,515	499,501,010	36,824,505	7.4
資本剰余金	78,240,267	78,240,267	0	0.0
国県補助金	74,643,051	74,643,051	0	0.0
受贈財産評価額	3,597,216	3,597,216	0	0.0
利益余剰金	458,085,248	421,260,743	36,824,505	8.7
減債積立金	245,795,462	160,795,462	85,000,000	52.9
建設改良積立金	170,000,000	170,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	42,289,786	90,465,281	△ 48,175,495	△ 53.3
資本合計	5,320,671,542	5,047,847,037	272,824,505	5.4
負債・資本合計	41,257,056,208	42,609,615,836	△ 1,352,559,628	△ 3.2

（5）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 975,991,583 円プラス、投資活動で 348,614,106 円マイナス、財務活動で 553,108,909 円マイナスとなった結果、74,268,568 円の資金増となった。令和 6 年度期首残高にこの増加分を加えると期末残高は 1,119,507,780 円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 36,824,505 円と資金流出を伴わない減価償却費 1,741,035,911 円などにより 975,991,583 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出 258,378,577 円、無形固定資産の取得による支出 166,890,465 円により 348,614,106 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 913,300,000 円などの収入に対して、企業債の償還 1,702,408,909 円により、553,108,909 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	36,824,505	89,449,631	△ 52,625,126	△ 58.8
減価償却費（△は減少）	1,741,035,911	1,743,639,929	△ 2,604,018	△ 0.1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 62,729	△ 133,170	70,441	52.9
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 115,476	△ 198,256	82,780	41.8
長期前受金戻入額	△ 781,005,123	△ 781,924,580	919,457	0.1
受取利息及び受取配当金	△ 8,032	△ 8,236	204	2.5
支払利息	207,349,413	226,360,507	△ 19,011,094	△ 8.4
有形固定資産除却損益（△は益）	4,977,935	4,362,056	615,879	14.1
未収金の増減額（△は増加）	337,276	△ 2,191,351	2,528,627	115.4
未払金の増減額（△は減少）	△ 25,973,953	105,325,182	△ 131,299,135	△ 124.7
預り金の増減額（△は減少）	△ 3,608	△ 16,584	12,976	78.2
前受金の増減額（△は減少）	△ 23,155	29,282	△ 52,437	△ 179.1
小計	1,183,332,964	1,384,694,410	△ 201,361,446	△ 14.5
利息及び配当金の受取額	8,032	8,236	△ 204	△ 2.5
利息の支払額	△ 207,349,413	△ 226,360,507	19,011,094	8.4
業務活動によるキャッシュ・フロー	975,991,583	1,158,342,139	△ 182,350,556	△ 15.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 258,378,577	53,049,294	△ 311,427,871	△ 587.1
有形固定資産の受贈	14,540,000	3,620,000	10,920,000	301.7
無形固定資産の取得による支出	△ 166,890,465	△ 200,426,662	33,536,197	16.7
国庫補助金等による収入	40,445,455	24,545,455	15,900,000	64.8
負担金による収入	21,669,481	45,239,991	△ 23,570,510	△ 52.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,614,106	△ 73,971,922	△ 274,642,184	△ 371.3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	913,300,000	548,500,000	364,800,000	66.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,702,408,909	△ 1,741,108,286	38,699,377	2.2
建設改良費等の財源に充てるための他会計出資金による収入	236,000,000	400,000,000	△ 164,000,000	△ 41.0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 553,108,909	△ 792,608,286	239,499,377	30.2
資金の増加額	74,268,568	291,761,931	△ 217,493,363	△ 74.5
資金期首残高	1,045,239,212	753,477,281	291,761,931	38.7
資金期末残高	1,119,507,780	1,045,239,212	74,268,568	7.1

（６）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
進　捗　率　(%)	90.52	90.97	91.32	95.5	処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
下水道計画区域内における進捗状況を示す。					
１ケ月 20 ㎥あたり家庭用料金　(円)	2,783	2,530	2,530	2,887	
下水道使用料金により計算　※1,210円[10㎥まで]+(10㎥*132円[超過11～30㎥])*1.10(令和6年4月以降)					

イ　施設の効率性

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
有　収　率　(%)	83.23	86.55	89.56	79.8	年間総有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
下水処理場で処理した年間汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、数値が高いほど不明水が少なく効率的であると言える。					
水　洗　化　率　(%)	94.98	94.70	93.80	92.4	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100
下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続して水洗化した人口の割合を示す。					

ウ　経営の効率性

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
使用料単価　(円)	141.33	130.67	130.18	154.88	使用料収益 / 年間総有収水量
有収水量1㎥当たりの使用料収入であり。使用料の水準を示す。					
汚水処理原価　(円)	214.33	214.28	210.46	157.35	汚水処理費(維持管理費＋資本費) / 年間総有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費を示す。					
汚水処理原価(維持管理費)　(円)	84.95	84.56	79.72	90.62	汚水処理費(維持管理費) / 年間総有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費のうち、維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)分を示す。					
汚水処理原価(資本費)　(円)	129.38	129.72	130.74	66.73	汚水処理費(資本費) / 年間総有収水量
本数値が類似団体と比較して高ければ、過大な建設投資の見直しが必要であると言える。					
経費回収率　(%)	65.94	60.98	61.85	98.4	使用料単価 / 汚水処原価 ×100
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。					
職員１人あたり処理区域内人口　(人)	21,109	21,214	17,036	3,792	現在処理区域内人口 / 損益勘定所属職員数
損益勘定所属職員1人当たりの生産性について処理区域内人口から把握するための指標である。					
職員給与費対営業収益比率　(%)	1.93	2.21	2.25	6.4	損益勘定職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100
営業収益に対する職員給与費の割合である。営業収益が職員にどの程度分配されているかを示す。					

エ 財政状態の健全性

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算式
総収支比率 (%)	100.97	102.74	103.00	108.3	総収益 / 総費用 ×100
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率 (%)	101.04	102.81	103.05	108.2	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
資金不足比率 (%)	0.00	0.00	0.00	25.1	資金不足額 / 営業収益－受託工事収益 ×100
資金の不足額は生じていない。					
利子負担率 (%)	1.12	1.17	1.23	1.3	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。					
自己資本構成比率 (%)	54.56	53.83	52.93	62.4	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計 ×100
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率 (%)	101.80	102.46	102.53	101.4	固定資産 / 固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					
処理区域内人口1人あたりの地方債現在高 (千円)	219	227	240	218	地方債現在高 / 現在処理区域内人口
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。下水道の施設整備には、一定の地方債活用が必要なものの、地方債残高には常に注意を払う必要がある。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R5類似団体平均は、総務省「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

（７）審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、処理区域内人口は 84,435 人で前年度に比べ 421 人（0.5%）減少し、水洗化済人口は 80,197 人で前年度に比べ 121 人（0.2%）の減少となった。水洗化率は 94.98%で、前年度に比べ 0.28 ポイント増加しており、普及促進に努めている。また、年間有収水量は 8,573,135 ㎥で、前年度に比べ 83,558 ㎥減少し、有収率は 83.23%と前年度に比べ 3.32 ポイント減少している。

建設事業については、汚水管渠布設工事（延長 719.0m）を実施し、未普及解消に取り組んだ。改良事業では、汚水管渠改築等工事（延長 41.1m）及びマンホールポンプ場改築・修繕(6 箇所)を実施し、不明水及び老朽化対策に取り組んだ。

経営成績を見ると、総収益 2,767,352,466 円に対し、総費用 2,730,527,961 円で、総収益が総費用を上回った。当年度純利益は 36,824,505 円となり、前年度に比べ 52,625,126 円（58.8%）減少したが、前年度に引き続き黒字となった。総収支比率は 100.97%となり、前年度に比べ 1.77 ポイント減少した。これは、令和 6 年 4 月使用分から下水道使用料金を改定したことにより営業収益が前年度に比べ 81,142,260 円（6.5%）増加した一方、営業外収益において一般会計からの繰入金が前年度に比べ 140,108,000 円（17.8%）減少したことなどによるものと考えられる。

財政状態を見ると、当年度末の資産総額は 41,257,056,208 円で、前年度に比べ 1,352,559,628 円（3.2%）の減少となった。これは固定資産の減価償却が進んだことによるものと考えられる。そのうち管渠施設等の構築物は 36,349,904,335 円で、有形固定資産の 97.2%、資産合計の 88.1%を占めている。

負債総額は 35,936,384,666 円で、前年度に比べ 1,625,384,133 円（4.3%）の減少となった。これは、企業債の償還が進み、未償還残高が減少していることや未払金の減少などによるものである。

資本総額は 5,320,671,542 円で、前年度に比べ 272,824,505 円（5.4%）増加している。これは主に、一般会計からの出資金 236,000,000 円を繰入れしていることによるものである。なお出資金として一般会計からの基準外繰入金は、皆減となっている。

下水道使用料金の収納率は 98.7%で、収入未済額は前年度に比べ 2,353,884 円増加していることから、下水道使用料及び受益者負担金について、利用者間の公平性確保の面からも、滞納の発生防止及び徴収強化に引き続き鋭意取り組まれたい。

今後も人口減少、節水意識の高まりによって、処理水量は減少傾向にある一方、施設設備の老朽化に伴う更新は増加傾向にあることから、公共下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増す状況である。

令和 6 年度 4 月使用分から下水道使用料の改定が行われ、経過措置として 10%引き上げられたが、今年度 4 月使用分から、本来の改定率である 20%に引き上げられた。市民負担が増えることを意識し、料金改定により得られた収入を計画的な施設の更新に生かすとともに、安定した収益の確保により持続可能な公共下水道事業の実現を目指し、経営基盤の強化及び市民の安心安全な生活環境の維持に努めていただきたい。

近年、全国各地で下水道管の老朽化や豪雨によって事故が発生しており当市においても常に危機感を持ち、市民が安心安全に生活できるよう事業運営に努められたい。

3　農業集落排水事業会計

（1）事業概要

ア　主な業務実績

処理区域内人口 259人は、前年度に比べ 3人減少となり、処理区域面積は 38haである。また、現在水洗化済人口は 226人で 前年度に比べ 5人（2.2%）減少し、水洗化率は 87.26%で、前年度に比べ 0.91ポイント減少した。年間処理水量は前年度に比べ 1,699㎥増加し 56,250㎥となった。また、年間有収水量は前年度に比べ 477㎥減少し 39,975㎥となり、有収率は 71.07%で、前年度に比べ 3.08ポイント減少している。管渠布設延長は増減なしで 7kmとなっている。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区分				令和6年度	令和5年度	増減	増減比率
普及状況	人口比	行政区域内人口	(A)	88,179 人	88,666 人	△ 487 人	△ 0.5 %
		処理区域内人口	(B)	259 人	262 人	△ 3 人	△ 1.1 %
		現在水洗化済人口	(C)	226 人	231 人	△ 5 人	△ 2.2 %
		水洗化率	(C/B)	87.26 %	88.17 %	△ 0.91 ポイント	—
	面積比	行政区域面積		20,967 ha	20,967 ha	0 ha	0.0 %
		計画区域面積	(D)	38 ha	38 ha	0 ha	0.0 %
		処理区域面積	(E)	38 ha	38 ha	0 ha	0.0 %
		面積整備率	(E/D)	100.00 %	100.00 %	0.0 ポイント	—
年間処理水量			(F)	56,250 ㎥	54,551 ㎥	1,699 ㎥	3.1 %
一日最大処理水量				411 ㎥	259 ㎥	152 ㎥	58.7 %
一日平均処理水量				154 ㎥	149 ㎥	5 ㎥	3.4 %
年間有収水量			(G)	39,975 ㎥	40,452 ㎥	△ 477 ㎥	△ 1.2 %
有収率			(G/F)	71.07 %	74.15 %	△ 3.08 ポイント	—
管渠布設延長				7 km	7 km	0 km	0.0 %

イ　給与費の状況

本会計においては、給与費の支出はなかった。

（2）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 36,506,000円に対し決算額は 36,712,908円で、予算額に対する決算額の割合は 100.6%となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 下水道事業収益	36,506,000	36,712,908	206,908	100.6	
1　営業収益	6,472,000	6,854,095	382,095	105.9	622,831
2　営業外収益	30,034,000	29,858,813	△ 175,187	99.4	(還付額) 383,175

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 36,595,000円に対し決算額は 34,656,066円で、執行率は 94.7%となっており、1,938,934円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 下水道事業費用	36,595,000	34,656,066	1,938,934	94.7	
1　営業費用	35,409,000	33,779,119	1,629,881	95.4	1,905,432
2　営業外費用	875,000	876,397	△ 1,397	100.2	
3　特別損失	11,000	550	10,450	5.0	550
4　予備費	300,000	0	300,000	0.0	

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 6,100,000 円に対し決算額は 5,600,000 円で、予算額に対する決算額の割合は 91.8%となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	6,100,000	5,600,000	△ 500,000	91.8	
1　受益者分担金	100,000	0	△ 100,000	0.0	
2　企業債	6,000,000	5,600,000	△ 400,000	93.3	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 16,115,000円に対し決算額は 15,350,230円で、執行率は 95.3%となっており、764,770円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	16,115,000	15,350,230	0	764,770	95.3	
1　建設改良費	6,391,000	5,926,500	0	464,500	92.7	538,773
2　企業債償還金	9,424,000	9,423,730	0	270	99.9	
3　予備費	300,000	0	0	300,000	0.0	

（注）資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9,750,230円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額538,773円、当年度分損益勘定留保資金6,302,774円及び減債積立金2,908,683円で補てんした。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 6,391,000 円に対し、決算額は 5,926,500 円で、執行率は 92.7%となっており、入札差金や工事内容の精査により 464,500 円の不用額が生じている。

（ア）施設改良費

施設改良費の主なものは、竹田農業集落排水処理施設 機械設備取替工事その１ 3,916,000 円、マンホールポンプ場修繕工事 1,730,000 円である。

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	6,391,000	5,926,500	464,500	92.7	538,773
施設改良費	6,391,000	5,926,500	464,500	92.7	538,773

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

総収益 35,709,737円に対し、総費用は 34,188,831円で、当年度純利益は、1,520,906円となった。

営業収益 6,234,099円は、前年度に比べ、416,099円（7.2%）の増加となった。これは、令和6年4月使用分から下水道使用料を改定したことによるものである。

営業外収益 29,475,638円は、前年度に比べ、3,118,104円（11.8%）の増加となった。これは一般会計からの繰入金の増加によるものである。

営業費用 31,873,687 円は、前年度に比べ 1,974,925 円（5.8%）の減少となった。これは、処理場費の修繕費などが減少したためである。

営業外費用 2,315,144 円は、前年度に比べ、135,262 円（6.2%）の増加となった。これは、企業債の償還が進んだことにより支払利息は減少したが、雑支出が増加したためである。

当年度純利益 1,520,906 円は、総収益が総費用を上回ったことにより前年度に比べ、5,373,866 円（139.5%）の増加となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 52,516,222 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 54,037,128 円となった。

損益計算書前年度比較表

（単位：円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
営業収益	6,234,099	5,818,000	416,099	7.2
下水道使用料	6,234,099	5,812,000	422,099	7.3
受託工事収益	0	0	0	—
その他の営業収益	0	6,000	△ 6,000	皆減
営業費用	31,873,687	33,848,612	△ 1,974,925	△ 5.8
管渠費	200,000	0	200,000	皆増
ポンプ場費	2,882,678	2,880,428	2,250	0.1
処理場費	15,754,082	17,825,443	△ 2,071,361	△ 11.6
受託工事費	0	0	0	—
総係費	260,360	272,651	△ 12,291	△ 4.5
減価償却費	12,549,234	12,844,723	△ 295,489	△ 2.3
資産減耗費	227,333	25,367	201,966	796.2
その他営業費用	0	0	0	—
営業損益	△ 25,639,588	△ 28,030,612	2,391,024	8.5
営業外収益	29,475,638	26,357,534	3,118,104	11.8
受取利息及び配当金	345	453	△ 108	△ 23.8
他会計補助金	23,000,000	20,000,000	3,000,000	15.0
長期前受金戻入	6,473,793	6,355,581	118,212	1.9
雑収益	1,500	1,500	0	0.0
営業外費用	2,315,144	2,179,882	135,262	6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	873,560	1,046,830	△ 173,270	△ 16.6
雑支出	1,441,584	1,133,052	308,532	27.2
経常利益	1,520,906	△ 3,852,960	5,373,866	139.5
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	1,520,906	△ 3,852,960	5,373,866	139.5
前年度繰越利益剰余金	52,516,222	56,369,182	△ 3,852,960	△ 6.8
当年度未処分利益剰余金	54,037,128	52,516,222	1,520,906	2.9

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金 23,000,000 円は、前年度に比べ 3,000,000 円（15.0%）の増加となった。このうち、総務省が規定する繰出基準に基づく基準内繰入金は 10,292,394 円であり、基準外繰入金は 12,707,606 円となっている。

なお、基準内繰入金が、前年度に比べ 2,731,055 円（36.1%）増加となった要因としては、不明水の処理に要する経費が増加したためである。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
基準内繰入金	他会計補助金	10,292,394	7,561,339	2,731,055	36.1
	収益的収入（営業外収益）	10,292,394	7,561,339	2,731,055	36.1
基準外繰入金	他会計補助金	12,707,606	12,438,661	268,945	2.2
	収益的収入（営業外収益）	12,707,606	12,438,661	268,945	2.2
合計		23,000,000	20,000,000	3,000,000	15.0

ウ　剰余金処分

当年度の未処分利益剰余金は 54,037,128 円となり、減債積立金へ 1,000,000 円積立し、53,037,128 円を翌年度へ繰り越している。

エ　性質別費用

修繕費 3,690,273 円は、前年度に比べ 2,937,182 円（44.3%）の減少となった。これは、処理場施設の機械修繕が減少したためである。

動力費 2,837,777 円は、前年度に比べ 434,972 円（18.1%）の増加となった。

処理費 2,801,009 円は、前年度に比べ 555,645 円（24.7%）の増加となった。

企業債利息は 873,560円で、前年度に比べ 173,270円（16.6%）の減少となった。これは、企業債の償還が進んだことによるものである。

性質別費用前年度比較表

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率	構成比率 R6	構成比率 R5
委託料	9,007,619	8,753,619	254,000	2.9	26.3	24.3
修繕費	3,690,273	6,627,455	△ 2,937,182	△ 44.3	10.8	18.4
動力費	2,837,777	2,402,805	434,972	18.1	8.3	6.7
処理費	2,801,009	2,245,364	555,645	24.7	8.2	6.2
減価償却費等	12,776,567	12,870,090	△ 93,523	△ 0.7	37.4	35.7
企業債利息	873,560	1,046,830	△ 173,270	△ 16.6	2.6	2.9
その他	2,202,026	2,082,331	119,695	5.7	6.4	5.8
合計	34,188,831	36,028,494	△ 1,839,663	△ 5.1	100.0	100.0

オ　汚水処理量１㎥あたりの収益（使用料単価）及び費用（処理原価）

汚水処理原価は 651.56円で、前年度に比べ 53.34円減少し、汚水処理損失は495.61円と前年度に比べ 65.61円回復している。

使用料単価及び汚水処理原価

（単位：円）

項目＼年度	令和6年度	令和5年度	増　減
使用料単価　＝　使用料÷有収水量（A）	155.95	143.68	12.27
汚水処理原価　＝　費　用÷有収水量（B）	651.56	704.90	△ 53.34
汚水処理損失　＝　（A）　－　（B）	△ 495.61	△ 561.22	65.61

（注）１　当年度の有収水量は39,975㎥である。

（注）２　費用＝維持管理費（管渠費＋ポンプ場費＋処理場費＋その他）＋資本費（減価償却費－長期前受金戻入＋企業債利息）

（４）財政状態

ア　資 産

資産合計 386,046,407 円は、前年度に比べ 8,147,776 円（2.1%）の減少となった。

固定資産 345,742,906 円は、前年度に比べ 7,388,840 円（2.1%）減少している。これは主に、固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産 40,303,501 円は、前年度に比べ 758,936 円（1.8%）減少している。これは、年度内の支払いの有無などにより、現金預金が前年度に比べ、698,601円（1.7%）減少したことなどによるものである。また、未収金 386,017 円の内容は、下水道使用料 13,139 円と消費税還付金 383,175 円で、不納欠損等による損失に備えるため貸倒引当金 10,297 円を計上している。

下水道使用料に係る収納状況（税込）の内訳は次表のとおりである。なお、下水道使用料について 6,050 円の不納欠損等の処理が行われた。

下水道使用料収納状況表

（単位：円、%）

区　分		調定額	収入済額	不納欠損額等	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度	6,854,095	6,840,956	0	13,139	99.8
	過年度	15,235	9,185	6,050	0	100.0
	計	6,869,330	6,850,141	6,050	13,139	99.8
令和5年度	現年度	6,393,200	6,381,595	0	11,605	99.8
	過年度	11,374	7,744	0	3,630	68.1
	計	6,404,574	6,389,339	0	15,235	99.8
比較	現年度	460,895	459,361	0	1,534	—
	過年度	3,861	1,441	6,050	△ 3,630	—
	計	464,756	460,802	6,050	△ 2,096	—

イ　負債・資本

負債合計 220,388,446円は、前年度に比べ 9,668,682円（4.2%）の減少となった。

固定負債 41,268,047円は、前年度に比べ 4,000,317円（8.8%）減少している。これは、企業債償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。

流動負債 17,105,911円は、前年度に比べ 805,428円（4.9%）増加している。これは主に、未払金の増加によるものである。

資本合計 165,657,961円は、前年度に比べ 1,520,906円（0.9%）の増加となった。

資本金 87,396,449円は、前年度に比べ 2,908,683円（3.4%）増加している。これは、減債積立金から資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金 78,261,512円は、前年度に比べ 1,387,777円（1.7%）減少している。これは、減債積立金を取り崩したためである。

なお、企業債は、償還額 9,423,730円に対し、新規で 5,600,000円借入れを行い、当年度企業債期末残高は 45,598,364円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和5年度末未償還残高	令和6年度		令和6年度末未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
49,422,094	5,600,000	9,423,730	45,598,364	△ 3,823,730	△ 7.7

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固定資産	345,742,906	353,131,746	△ 7,388,840	△ 2.1
有形固定資産	345,742,906	352,371,746	△ 6,628,840	△ 1.9
土地	21,138,282	21,138,282	0	0.0
建物	22,392,603	23,122,168	△ 729,565	△ 3.2
構築物	280,231,134	290,013,734	△ 9,782,600	△ 3.4
機械及び装置	21,686,834	17,777,415	3,909,419	22.0
工具、器具及び備品	294,053	320,147	△ 26,094	△ 8.2
建設仮勘定	0	0	0	—
無形固定資産	0	760,000	△ 760,000	皆減
その他無形固定資産	0	760,000	△ 760,000	皆減
流動資産	40,303,501	41,062,437	△ 758,936	△ 1.8
現金預金	39,917,484	40,616,085	△ 698,601	△ 1.7
未収金	386,017	446,352	△ 60,335	△ 13.5
未収金	396,314	462,149	△ 65,835	△ 14.2
貸倒引当金	△ 10,297	△ 15,797	5,500	34.8
貯蔵品	0	0	0	—
その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	386,046,407	394,194,183	△ 8,147,776	△ 2.1
固定負債	41,268,047	45,268,364	△ 4,000,317	△ 8.8
企業債	35,998,047	39,998,364	△ 4,000,317	△ 10.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,998,047	39,998,364	△ 4,000,317	△ 10.0
引当金	5,270,000	5,270,000	0	0.0
修繕引当金	5,270,000	5,270,000	0	0.0
流動負債	17,105,911	16,300,483	805,428	4.9
企業債	9,600,317	9,423,730	176,587	1.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,600,317	9,423,730	176,587	1.9
未払金	7,505,594	6,876,753	628,841	9.1
前受金	0	0	0	—
その他流動負債	0	0	0	—
繰延収益	162,014,488	168,488,281	△ 6,473,793	△ 3.8
長期前受金	376,323,341	378,997,051	△ 2,673,710	△ 0.7
収益化累計額	△ 214,308,853	△ 210,508,770	△ 3,800,083	△ 1.8
負債合計	220,388,446	230,057,128	△ 9,668,682	△ 4.2
資本金	87,396,449	84,487,766	2,908,683	3.4
資本金	87,396,449	84,487,766	2,908,683	3.4
固有資本金	21,176,895	21,176,895	0	0.0
組入資本金	66,219,554	63,310,871	2,908,683	4.6
剰余金	78,261,512	79,649,289	△ 1,387,777	△ 1.7
資本剰余金	12,982,448	12,982,448	0	0.0
国県補助金	12,982,448	12,982,448	0	0.0
利益剰余金	65,279,064	66,666,841	△ 1,387,777	△ 2.1
減債積立金	11,241,936	14,150,619	△ 2,908,683	△ 20.6
建設改良積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	54,037,128	52,516,222	1,520,906	2.9
資本合計	165,657,961	164,137,055	1,520,906	0.9
負債・資本合計	386,046,407	394,194,183	△ 8,147,776	△ 2.1

（5）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 8,512,856円プラス、投資活動で 5,387,727円マイナス、財務活動で 3,823,730円マイナスとなった結果、698,601円の資金減となった。令和6年度期首残高にこの減少分を加えると期末残高は 39,917,484円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益 1,520,906 円と資金流出を伴わない減価償却費 12,549,234 円などにより、8,512,856 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出により 5,387,727 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 5,600,000 円に対して、企業債の償還が 9,423,730 円であったため、3,823,730 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	1,520,906	△ 3,852,960	5,373,866	139.5
減価償却費	12,549,234	12,844,723	△ 295,489	△ 2.3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,500	0	△ 5,500	皆増
長期前受金戻入額	△ 6,473,793	△ 6,355,581	△ 118,212	△ 1.9
受取利息及び受取配当金	△ 345	△ 453	108	23.8
支払利息	873,560	1,046,830	△ 173,270	△ 16.6
有形固定資産除却損益（△は益）	227,333	25,367	201,966	796.2
未収金の増減額（△は増加）	65,835	△ 339,724	405,559	119.4
未払金の増減額（△は減少）	628,841	348,824	280,017	80.3
小計	9,386,071	3,717,026	5,669,045	152.5
利息及び配当金の受取額	345	453	△ 108	△ 23.8
利息の支払額	△ 873,560	△ 1,046,830	173,270	16.6
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,512,856	2,670,649	5,842,207	218.8
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	—
有形固定資産の取得による支出	△ 5,387,727	△ 644,545	△ 4,743,182	△ 735.9
国庫補助金等による収入	0	0	0	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0	—
受益者分担金による収入	0	0	0	—
投資活動の未収金の増減	0	0	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,387,727	△ 644,545	△ 4,743,182	△ 735.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,600,000	0	5,600,000	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,423,730	△ 9,250,460	△ 173,270	△ 1.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,823,730	△ 9,250,460	5,426,730	58.7
資金の増減額	△ 698,601	△ 7,224,356	6,525,755	90.3
資金期首残高	40,616,085	47,840,441	△ 7,224,356	△ 15.1
資金期末残高	39,917,484	40,616,085	△ 698,601	△ 1.7

（６）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
進　捗　率　（%）	18.77	18.99	19.57	53.9	現在処理区域内人口 / 全体計画人口 ×100
下水道計画区域内における進捗状況を示す。					
１ケ月 20 ㎥あたり家庭用料金　（円）	2,783	2,530	2,530	1,655	
下水道使用料金により計算　※1,210円[10㎥まで]+(10㎥*132円[超過11～30㎥])*1.1					

イ　施設の効率性

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
有　収　率　（%）	71.07	74.15	84.67	93.2	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100
下水処理場で処理した年間汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量であり、数値が高いほど不明水が少なく効率的であると言える。					
水　洗　化　率　（%）	87.26	88.17	90.00	78.7	現在水洗便所設置済人口 / 現在処理区域内人口 ×100
下水道を整備した区域内の人口に対して、実際に公共下水道に接続して水洗化した人口の割合を示す。					

ウ　経営の効率性

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
使用料単価　（円）	155.95	143.68	141.18	148.33	使用料収入 / 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの使用料収入であり。使用料の水準を示す。					
汚水処理原価　（円）	651.56	704.90	610.93	208.11	汚水処理費 / 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費を示す。					
汚水処理原価（維持管理費）　（円）	477.73	518.60	431.10	172.52	汚水処理費(維持管理費) / 年間有収水量
有収水量1㎥当たりの汚水処理費のうち、維持管理費（管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他）分を示す。					
汚水処理原価（資本費）　（円）	173.83	186.29	179.84	35.59	汚水処理費(資本費) / 年間有収水量
本数値が類似団体と比較して高ければ、過大な建設投資の見直しが必要であると言える。					
経費回収率　（%）	23.93	20.38	23.11	71.3	使用料単価 / 汚水処理原価 ×100
汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。					

エ 財政状態の健全性

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算式
総収支比率（%）	104.45	89.31	96.71	126.3	総収益／総費用 ×100
総収益と総費用を対比したもので、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で高いほど良好である。					
経常収支比率（%）	104.45	89.31	96.71	126.4	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×100
経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常収益率が高いことを表す。					
資金不足比率（%）	0.00	0.00	0.00	145.5	資金不足額／営業収益－受託工事収益 ×100
資金の不足額は生じていない。					
利子負担率（%）	1.92	2.12	2.07	1.7	支払利息＋企業債取扱諸費／企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を表す。利子負担率が高くなるとその後の経営を圧迫する要因の一つとなる。					
自己資本構成比率（%）	84.88	84.38	82.95	68.9	資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益／負債・資本合計 ×100
総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。					
固定資産対長期資本比率（%）	93.71	93.45	91.91	100.8	固定資産／固定負債＋資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を示す。100%以下が望ましい。					
処理区域内人口1人あたりの地方債現在高（千円）	176	189	217	186	地方債現在高／現在処理区域内人口
地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。下水道の施設整備には、一定の地方債活用が必要なものの、地方債残高には常に注意を払う必要がある。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R5類似団体平均は、総務省「令和5年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

（７）審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、処理区域内人口は 259 人で前年度に比べ3人(1.1%)減少し、水洗化済人口は 226 人で前年度に比べ 5 人（2.2%）の減少となった。水洗化率は 87.26%で、前年度に比べ 0.91 ポイント減少となっている。また、年間有収水量は 39,975 ㎥で、前年度に比べ 477 ㎥（1.2%）減少しており、有収率は 71.07%で、前年度に比べ 3.08 ポイント減少している。

改良事業として、処理施設における機械設備の取替工事、マンホールポンプ場の修繕工事などを行った。耐用年数を経過した施設設備が増加する中、計画的に更新を実施している。

経営成績を見ると、総収益 35,709,737 円に対し、総費用 34,188,831 円で、総収益が総費用を上回ったことにより、当年度純利益は 1,520,906 円となり黒字に転じた。総収支比率は 104.45%となり、前年度に比べ 15.14 ポイント上昇している。これは、令和 6 年 4 月使用分から下水道使用料を改定したことにより、下水道使用料が前年度に比べ 422,099 円（7.3%）増加したことや一般会計からの繰入金が前年度に比べ 3,000,000 円（15.0%）増加したことなどによるものと考えられる。

財政状態を見ると、当年度末の資産総額は 386,046,407 円で、前年度に比べ 8,147,776 円（2.1%）の減少となった。これは、固定資産の減価償却が進んだことによるものである。そのうち管渠施設等の構築物は 280,231,134 円で、有形固定資産の 81.05%、資産総額の 72.59%を占めている。

負債総額は 220,388,446 円で、前年度に比べ 9,668,682 円（4.2%）の減少となった。これは、企業債を新規発行しているものの企業債償還が進み、未償還残高が減少していることなどによるものである。

資本総額は 165,657,961 円で、前年度に比べ 1,520,906 円(0.9%)の増加となった。これは当年度未処分利益剰余金が増加したためである。

下水道使用料の収納率は 99.8%となっている。利用者間の公平性確保の面からも、引き続き滞納の発生防止及び徴収強化には鋭意取り組まれたい。

農業集落排水事業を行う丸岡町竹田地区は、住民の高齢化、人口減少の影響を強く受け、営業収益は増加したものの、耐用年数の経過した施設設備の更新及び修繕、企業債の償還は今後ますます増加していくものと考えられる。また、有収率が 71.07%と近年減少傾向にあり、空き家の増加や雨水などさまざまな要因が考えられるが、不明水対策に早急に取り組む必要があると考える。

令和 6 年度 4 月使用分から下水道使用料金の改定が行われ、経過措置として 10%引き上げられたが、今年度 4 月使用分からは、本来の改定率である 20%に引き上げられた。市民負担が増えることを意識し、料金改定により得られた収入は、老朽化した処理場施設や機械設備の修繕、更新に充て、竹田地区市民の生活環境維持に還元するとともに、当市の重要な水源である竹田川上流域の環境保全に努められたい。

4　病院事業会計

（1）事業概要

令和6年度の病院事業は12診療科、病床数97床の施設規模で運営され、年間延べ患者数は、入院患者数 26,943人、外来患者数77,572人となっている。

ア　入院患者数実績

入院患者は6診療科で対応しており、入院患者数の合計は 26,943人(1日平均73.8人）で、前年度に比べ一日平均で1.5人（2.1%）増加している。予算に定めた年間患者数 31,025人と比較すると、4,082人下回っている。

診療科別の1日平均をみると、前年度に比べ、内科で3.5人（8.5%）増加した一方、整形外科で 0.7人（2.9%)、産婦人科で 1.3人（31.7%）前年度を下回っている。

構成比をみると、内科、整形外科の2診療科で全入院患者数の 93.1%を占めている。

入院患者数実績比較表

（単位：人、%）

区　分	令和6年度(365日)			令和5年度(366日)			比　較		
	患者数	1日平均 A	構成比	患者数	1日平均 B	構成比	患者数	1日平均 C=A-B	増減率 C/B×100
内　　科	16,384	44.8	60.8	15,132	41.3	57.1	1,252	3.5	8.5
整形外科	8,692	23.8	32.3	8,957	24.5	33.8	△ 265	△ 0.7	△ 2.9
産婦人科	1,011	2.8	3.8	1,507	4.1	5.7	△ 496	△ 1.3	△ 31.7
小 児 科	327	0.9	1.2	340	0.9	1.3	△ 13	0.0	0.0
耳鼻咽喉科	202	0.6	0.7	207	0.6	0.8	△ 5	0.0	0.0
眼　　科	327	0.9	1.2	329	0.9	1.3	△ 2	0.0	0.0
合　　計	26,943	73.8	100.0	26,472	72.3	100.0	471	1.5	2.1

病床利用率は 79.6%となり、前年度の72.0%から 7.6ポイント上昇している。

なお、一部の病室を機能訓練室に変更したため、病床数は、前年度より8床減の97床となった。

病床利用率の推移

区　分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
病床利用率（%)	79.6	72.0	69.1	77.3	79.4

「地方公営企業決算状況調査」より

イ　外来患者数実績

外来患者は12診療科で対応しており、外来患者数の合計は 77,572 人で、前年度に比べ 1,149 人（1.5%）増加している。予算に定めた年間患者数 79,110 人と比較すると1,538人下回っている。

診療科別にみると、前年度と比較して腎臓内科で 27 人（3.4%）小児科で 806 人(7.7%)減少しているが、皮膚科で463人(19.9%)、脳神経外科で107人(11.3%)増加となるなど、10診療科で前年度を上回っている。

構成比は、内科（31.4%）、整形外科（15.4%）、小児科（12.5%）の割合が高い。

外来患者数実績比較表

（単位：人、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率	構成比率	
					R6	R5
内　　科	24,397	23,922	475	2.0	31.4	31.3
人工透析	6,195	5,867	328	5.6	8.0	7.7
腎臓内科	768	795	△ 27	△ 3.4	1.0	1.0
外　　科	912	897	15	1.7	1.2	1.2
脳神経外科	1,050	943	107	11.3	1.4	1.2
整形外科	12,024	11,742	282	2.4	15.4	15.3
産婦人科	6,453	6,404	49	0.8	8.3	8.4
小　児　科	9,680	10,486	△ 806	△ 7.7	12.5	13.7
耳鼻咽喉科	5,316	5,138	178	3.5	6.9	6.7
皮　膚　科	2,795	2,332	463	19.9	3.6	3.1
眼　　科	5,874	5,793	81	1.4	7.6	7.6
泌尿器科	2,108	2,104	4	0.2	2.7	2.8
合　　計	77,572	76,423	1,149	1.5	100.0	100.0

ウ　通所リハビリテーション・訪問看護ステーション利用者数実績

通所リハビリテーション事業における今年度の利用者数は3,860人で、前年度に比べ1,110人（40.4%）増加している。

訪問看護ステーション事業は令和5年5月に開始され、今年度の利用者数は2,074人で、前年度に比べ1,360人（190.5%）増加している。

通所リハビリテーション・訪問看護ステーション利用者数実績比較表

（単位：人、%）

区　分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
通所リハビリテーション	3,860	2,750	1,110	40.4
訪問看護ステーション	2,074	714	1,360	190.5
合　　計	5,934	3,464	2,470	71.3

エ　職員数及び給与費の状況

職員数は前年度より5人減の113人、会計年度任用職員は前年度より3人増の56人となっている。給与費は、前年度に比べ 47,606,290円増の 1,369,959,886円となっている。

職員数及び給与費の状況

区　　分	令和6年度	令和5年度	増　減
職員数	113 人	118 人	△ 5 人
医師	12 人	12 人	0 人
看護師（準看護師含む）	60 人	65 人	△ 5 人
医療技術員	30 人	29 人	1 人
事務職員	10 人	11 人	△ 1 人
技能労務職員	1 人	1 人	0 人
会計年度任用職員数	56 人	53 人	3 人
給与費	1,369,959,886 円	1,322,353,596 円	47,606,290 円
給料	532,201,550 円	527,679,847 円	4,521,703 円
手当	359,203,565 円	340,932,752 円	18,270,813 円
賞与引当金取崩額	68,601,000 円	64,346,000 円	4,255,000 円
法定福利費	244,703,737 円	251,375,525 円	△ 6,671,788 円
法定福利費引当金取崩額	13,105,000 円	0 円	13,105,000 円
報酬	152,145,034 円	138,019,472 円	14,125,562 円
職員1人あたり給与費	6,212,880 円	6,057,064 円	155,816 円

（注）1　職員数は令和7年3月31日現在の数値である.
（注）2　職員1人あたり給与費は、職員分の給与費（給料＋手当＋賞与引当金取崩額）÷職員数である。但し、給与費は、会計年度任用職員分を除いている.

（２）予算執行状況

ア　収益的収入

当年度の収益的収入は、予算額 2,415,200,000 円に対し決算額は 2,282,790,062 円で、予算額に対する決算額の割合は 94.5%となっている。

収益的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 病院事業収益	2,415,200,000	2,282,790,062	△ 132,409,938	94.5	
1　医業収益	2,233,614,000	2,080,506,956	△ 153,107,044	93.1	10,598,290
2　医業外収益	146,096,000	168,759,095	22,663,095	115.5	1,618,730
3　通所リハビリテーション事業収益	22,500,000	18,654,366	△ 3,845,634	82.9	0
4　訪問看護ステーション事業収益	12,990,000	11,899,645	△ 1,090,355	91.6	190
5　特別利益	0	2,970,000	2,970,000	－	270,000

イ　収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 2,470,468,000 円に対し決算額は 2,354,679,179 円で、執行率は 95.3%となっており、115,788,821 円の不用額が生じている。

収益的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 病院事業費用	2,470,468,000	2,354,679,179	115,788,821	95.3	
1　医業費用	2,357,654,000	2,249,154,252	108,499,748	95.4	54,809,669
2　医業外費用	74,374,000	71,412,981	2,961,019	96.0	1,715,788
3　通所リハビリテーション事業費用	6,290,000	5,005,462	1,284,538	79.6	21,122
4　訪問看護ステーション事業費用	29,550,000	28,248,251	1,301,749	95.6	315,882
5　特別損失	1,600,000	858,233	741,767	53.6	0
6　予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	

ウ　資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 160,000,000 円に対し決算額は 145,000,000 円で予算額に対する決算額の割合は 90.6%となっている。

資本的収入予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合	備考（うち仮受消費税及び地方消費税）
1 資本的収入	160,000,000	145,000,000	△ 15,000,000	90.6	
1　出資金	99,000,000	99,000,000	0	100.0	
4　企業債	61,000,000	46,000,000	△ 15,000,000	75.4	

エ　資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 295,500,000円に対し決算額は 283,431,549円で、執行率は 95.9%となっており、12,068,451円の不用額が生じている。

資本的支出予算決算対照表

（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
1 資本的支出	295,500,000	283,431,549	0	12,068,451	95.9	
1　建設改良費	67,991,000	55,923,370	0	12,067,630	82.3	5,083,942
2　企業債償還金	227,509,000	227,508,179	0	821	99.9	

（注）資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額138,431,549円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額346,466円、過年度分損益勘定留保資金 138,085,083円で補填した。

オ　建設改良費の執行状況

建設改良費の執行状況は、予算額 67,991,000 円に対し決算額は 55,923,370 円で、執行率は 82.3%となっており、12,067,630 円の不用額が生じている。

（ア）固定資産購入費

固定資産購入費 45,673,970 円の内訳は、器械及び備品購入費 43,473,650 円、車両購入費 2,200,320 円である。器械及び備品購入費のうち主なものは、手術用放射線透視装置 18,018,000 円、通所リハビリ対応機器 7,205,000 円、勤務管理システム 4,950,000 円である。

（イ）改良工事費

改良工事費の内容は、手術室空調・環境設備更新工事 6,549,400 円、蓄電池設備バッテリー更新工事 3,700,000 円である

建設改良費執行状況表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考（うち仮払消費税及び地方消費税）
建設改良費	67,991,000	55,923,370	0	12,067,630	82.3	5,083,942
固定資産購入費	48,936,000	45,673,970	0	3,262,030	93.3	4,152,179
器械及び備品購入費	46,735,000	43,473,650	0	3,261,350	93.0	3,952,150
車両購入費	2,201,000	2,200,320	0	680	99.9	200,029
改良工事費	19,055,000	10,249,400	0	8,805,600	53.8	931,763
工事請負費	19,055,000	10,249,400	0	8,805,600	53.8	931,763

カ　議会の議決を経なければ、流用することができない経費の決算額

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費及び交際費の執行状況については、議決限度内の執行であり、他の経費との相互流用はなかった。

職員給与費及び交際費執行状況表

（単位：円、%）

区　分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	1,429,030,000	1,379,065,886	49,964,114	96.5
交際費	300,000	146,276	153,724	48.8

（注）当年度に実際に支給した金額ではなく、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額（翌年度、引当金として取り崩す分）を含む額である。

キ　たな卸資産の購入状況

たな卸資産の購入額は、予算に定められた限度額以内であった。

たな卸資産購入状況表

（単位：円、%）

区　分	限度額	決算額	不用額	執行率
貯蔵品	134,200,000	133,808,140	391,860	99.7

（３）経営成績

ア　経営成績の概況

総収益 2,270,174,832円に対し、総費用は 2,343,239,405円で、当年度純損失は73,064,573円となった。

医業収益 2,069,908,666円は、前年度に比べ 25,535,471円（1.2%）の増加となった。これは、外来収益が診療報酬改定により減少したものの、入院患者数の増により入院収益が増加したことなどによるものである。

医業外収益 167,012,345円は、前年度に比べ 10,469,958円（5.9%）の減少となった。これは、県補助金の減少などによるものである。

通所リハビリテーション事業収益 18,654,366円は、前年度に比べ 5,252,984円（39.2%）の増加となった。

訪問看護ステーション事業収益 11,899,455円は、前年度に比べ 8,147,827円（217.2%）の増加となった。

医業費用 2,194,344,583円は、前年度に比べ 30,777,452円（1.4%）の増加となった。これは主に給与費の増加によるものである。

医業外費用 115,119,880円は、前年度に比べ 4,590,803円（3.8%）の減少となった。これは主に企業債償還が進んだことによる支払利息の減少、雑損失等の減少によるものである。

通所リハビリテーション事業費用 4,984,340円は、前年度に比べ 437,540円（8.1%）の減少となった。これは主に理学療法士の給与費である。

訪問看護ステーション事業費用 27,932,369円は、前年度に比べ 9,902,712円（54.9%）の増加となった。これは主に看護師の給与費である。

当年度純損失 73,064,573円は、前年度に比べ 2,762,350円（3.9%）増加している。

なお、当年度純損失を前年度繰越欠損金 2,040,517,716円に加えた結果、当年度未処理欠損金は 2,113,582,289円となった。

損益計算書前年度比較表

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
医業収益	2,069,908,666	2,044,373,195	25,535,471	1.2
入院収益	1,012,691,211	982,378,126	30,313,085	3.1
外来収益	657,800,462	665,815,425	△ 8,014,963	△ 1.2
その他の医業収益	399,416,993	396,179,644	3,237,349	0.8
医業費用	2,194,344,583	2,163,567,131	30,777,452	1.4
給与費	1,345,476,771	1,316,150,450	29,326,321	2.2
材料費	276,449,797	273,537,064	2,912,733	1.1
経費	392,443,550	392,516,166	△ 72,616	△ 0.1
減価償却費	176,788,945	178,387,718	△ 1,598,773	△ 0.9
資産減耗費	990,000	0	990,000	皆増
研究研修費	2,195,520	2,975,733	△ 780,213	△ 26.2
医業損益	△ 124,435,917	△ 119,193,936	△ 5,241,981	△ 4.4
医業外収益	167,012,345	177,482,303	△ 10,469,958	△ 5.9
受取利息及び配当金	457,005	8,246	448,759	5,442.1
補助金	99,589,400	103,832,000	△ 4,242,600	△ 4.1
負担金交付金	22,327,000	24,085,000	△ 1,758,000	△ 7.3
患者外給食収益	107,869	100,913	6,956	6.9
長期前受金戻入	15,220,685	15,216,955	3,730	0.1
その他の医業外収益	29,310,386	31,720,147	△ 2,409,761	△ 7.6
雑収益	0	2,519,042	△ 2,519,042	皆減
医業外費用	115,119,880	119,710,683	△ 4,590,803	△ 3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	33,620,888	36,206,187	△ 2,585,299	△ 7.1
患者外給食材料費	1,018,354	1,114,507	△ 96,153	△ 8.6
その他医業外費用	16,361,476	16,337,501	23,975	0.1
雑損失	64,119,162	66,052,488	△ 1,933,326	△ 2.9
通所リハビリテーション事業収益	18,654,366	13,401,382	5,252,984	39.2
通所リハビリテーション費収益	16,545,623	11,775,287	4,770,336	40.5
利用料収益	2,108,743	1,626,095	482,648	29.7
通所リハビリテーション事業費用	4,984,340	5,421,880	△ 437,540	△ 8.1
給与費	4,809,280	5,199,990	△ 390,710	△ 7.5
経費	175,060	221,890	△ 46,830	△ 21.1
訪問看護ステーション事業収益	11,899,455	3,751,628	8,147,827	217.2
訪問看護ステーション事業収益	10,544,363	3,250,311	7,294,052	224.4
利用料収益	1,355,092	480,197	874,895	182.2
その他事業収益	0	21,120	△ 21,120	皆減
訪問看護ステーション事業費用	27,932,369	18,029,657	9,902,712	54.9
給与費	27,689,380	17,536,887	10,152,493	57.9
経費	242,989	492,770	△ 249,781	△ 50.7
経常損益	△ 74,906,340	△ 67,720,843	△ 7,185,497	△ 10.6
特別利益	2,700,000	0	2,700,000	皆増
固定資産売却益	0	0	0	－
過年度損益修正益	2,700,000	0	2,700,000	皆増
特別損失	858,233	2,581,380	△ 1,723,147	△ 66.8
固定資産除却損	0	2,010,144	△ 2,010,144	皆減
過年度損益修正損	858,233	571,236	286,997	50.2
当年度純損益	△ 73,064,573	△ 70,302,223	△ 2,762,350	△ 3.9
前年度繰越欠損金	2,040,517,716	1,970,215,493	70,302,223	3.6
当年度未処理欠損金	2,113,582,289	2,040,517,716	73,064,573	3.6

イ　一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、前年度と同額の 500,000,000 円となった。内訳は、救急医療の確保に要する経費等について、一般会計が負担するものとして、収益的収入（医業収益） 298,673,000 円、病院の建設改良に要する経費のうち一般会計が負担すべきものとして企業債利子分である収益的収入（医業外収益） 22,327,000 円、補助金として給与費の財政支援に 80,000,000 円、出資金として企業債償還に係る元金分 99,000,000 円を受け入れている。

一般会計繰入金前年度比較表

（単位：円、%）

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
負担金	一般会計負担金	321,000,000	321,000,000	0	0.0
	収益的収入(医業収益)	298,673,000	296,915,000	1,758,000	0.6
	収益的収入(医業外収益)	22,327,000	24,085,000	△ 1,758,000	△ 7.3
補助金	一般会計補助金	80,000,000	80,000,000	0	0.0
	収益的収入(医業外収益)	80,000,000	80,000,000	0	0.0
出資金	一般会計出資金	99,000,000	99,000,000	0	0.0
	資本的収入	99,000,000	99,000,000	0	0.0
合計		500,000,000	500,000,000	0	0.0

（4）財政状態

ア　資 産

資産合計 3,264,026,652円は、前年度に比べ 227,192,515円(6.5%)の減少となった。

固定資産 2,279,107,371円は、前年度に比べ 122,202,041円（5.1%）減少している。これは主に、固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産 984,919,281円は、前年度に比べ 104,990,474円(9.6%)減少している。これは、現金預金が、前年度に比べ 107,034,244円（14.1%）減少したことなどによるものである。

なお、医業収益について、255,440円の不納欠損処理が行われた。

イ　負債・資本

負債合計 1,828,370,660円は、前年度に比べ 253,127,942円（12.2%）の減少となった。

固定負債 1,401,736,844 円は、前年度に比べ 106,012,053 円（7.0%）減少している。これは、次年度償還のため流動負債へ移行した企業債償還額と、当年度借入れした企業債の差額である。

流動負債 355,001,180円は、前年度に比べ 131,895,204円（27.1%）減少している。これは主に、企業債償還が進んだことや未払金の減少などによるものである。

資本合計 1,435,655,992円は、前年度に比べ 25, 935,427円(1.8%)の増加となった。

資本金 3,549,238,281円は、前年度に比べ 99,000,000円(2.9%)増加している。これは、一般会計からの出資金を繰入れたことによるものである。

当年度未処理欠損金 2,113,582,289円は、前年度に比べ 73,064,573円（3.6%）増加している。

なお、企業債は償還額 227,508,179円に対し、新規で 46,000,000円借入れし、当年度企業債期末残高は、1,553,748,897円となった。

企業債の状況

（単位：円、%）

令和5年度末未償還残高	令和6年度		令和6年度末未償還残高	増減	
	発行額	当年度償還額		金額	比率
1,735,257,076	46,000,000	227,508,179	1,553,748,897	△ 181,508,179	△ 10.5

貸借対照表前年度比較

（単位：円、%）

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
固定資産	2,279,107,371	2,401,309,412	△ 122,202,041	△ 5.1
有形固定資産	2,260,029,323	2,375,742,278	△ 115,712,955	△ 4.9
土地	48,608,010	48,608,010	0	0.0
建物	1,779,705,194	1,844,255,012	△ 64,549,818	△ 3.5
構築物	139,523,014	148,925,885	△ 9,402,871	△ 6.3
器械及び備品	289,434,956	333,029,154	△ 43,594,198	△ 13.1
車輌	2,758,149	924,217	1,833,932	198.4
無形固定資産	6,760,000	8,450,000	△ 1,690,000	△ 20.0
その他無形固定資産	6,760,000	8,450,000	△ 1,690,000	△ 20.0
投資その他の資産	12,318,048	17,117,134	△ 4,799,086	△ 28.0
長期前払消費税	12,318,048	17,117,134	△ 4,799,086	△ 28.0
流動資産	984,919,281	1,089,909,755	△ 104,990,474	△ 9.6
現金預金	652,007,426	759,041,670	△ 107,034,244	△ 14.1
未収金	324,299,502	324,281,871	17,631	0.1
医業未収金	280,007,313	306,663,898	△ 26,656,585	△ 8.7
医業外未収金	32,632,223	12,255,270	20,376,953	166.3
その他未収金	0	165,726	△ 165,726	皆減
過年度未収金	13,189,537	6,981,988	6,207,549	88.9
貸倒引当金	△ 1,529,571	△ 1,785,011	255,440	14.3
貯蔵品	8,612,353	6,586,214	2,026,139	30.8
資産合計	3,264,026,652	3,491,219,167	△ 227,192,515	△ 6.5
固定負債	1,401,736,844	1,507,748,897	△ 106,012,053	△ 7.0
企業債	1,401,736,844	1,507,748,897	△ 106,012,053	△ 7.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,401,736,844	1,507,748,897	△ 106,012,053	△ 7.0
流動負債	355,001,180	486,896,384	△ 131,895,204	△ 27.1
企業債	152,012,053	227,508,179	△ 75,496,126	△ 33.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,012,053	227,508,179	△ 75,496,126	△ 33.2
未払金	109,479,490	175,941,262	△ 66,461,772	△ 37.8
医業未払金	76,301,244	80,857,657	△ 4,556,413	△ 5.6
医業外未払金	3,425,940	3,611,984	△ 186,044	△ 5.2
その他未払金	29,752,306	91,471,621	△ 61,719,315	△ 67.5
過年度未払金	0	0	0	0.0
引当金	90,812,000	81,706,000	9,106,000	11.1
賞与引当金	76,795,000	68,601,000	8,194,000	11.9
法定福利費引当金	14,017,000	13,105,000	912,000	7.0
預り金	2,697,637	1,740,943	956,694	55.0
繰延収益	71,632,636	86,853,321	△ 15,220,685	△ 17.5
長期前受金	158,182,073	158,182,073	0	0.0
長期前受収益化累計額	△ 86,549,437	△ 71,328,752	△ 15,220,685	△ 21.3
負債合計	1,828,370,660	2,081,498,602	△ 253,127,942	△ 12.2
資本金	3,549,238,281	3,450,238,281	99,000,000	2.9
資本金	3,549,238,281	3,450,238,281	99,000,000	2.9
出資金	3,549,238,281	3,450,238,281	99,000,000	2.9
剰余金	△ 2,113,582,289	△ 2,040,517,716	△ 73,064,573	△ 3.6
利益剰余金	△ 2,113,582,289	△ 2,040,517,716	△ 73,064,573	△ 3.6
当年度未処分利益剰余金	△ 2,113,582,289	△ 2,040,517,716	△ 73,064,573	△ 3.6
資本合計	1,435,655,992	1,409,720,565	25,935,427	1.8
負債・資本合計	3,264,026,652	3,491,219,167	△ 227,192,515	△ 6.5

（５）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動で 93,308,605円プラス、投資活動で61,209,670円マイナス、財務活動で 139,133,179円マイナスとなった結果、107,034,244円の資金減となった。令和6年度期首残高にこの減少分を加えると期末残高は 652,007,426円となる。

ア　業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純損失 73,064,573 円と資金流出を伴わない減価償却費 176,788,945 円などにより 93,308,605 円のプラスとなった。

イ　投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出により、61,209,670 円のマイナスとなった。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の発行 46,000,000 円、一般会計からの出資金による収入 99,000,000 円に対して、企業債の償還 284,133,179 円の支出により、139,133,179 円のマイナスとなった。

キャッシュ・フロー計算書 （間接法）

（単位：円、%）

項　目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減比率
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 73,064,573	△ 70,302,223	△ 2,762,350	△ 3.9
減価償却費	176,788,945	178,387,718	△ 1,598,773	△ 0.9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 255,440	0	△ 255,440	皆増
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,106,000	17,360,000	△ 8,254,000	△ 47.5
長期前受金戻入額	△ 15,220,685	△ 15,216,955	△ 3,730	△ 0.1
受取利息及び配当金	△ 457,005	△ 8,246	△ 448,759	△ 5,442.1
支払利息及び企業債取り扱諸費	33,620,888	36,206,187	△ 2,585,299	△ 7.1
有形固定資産除却損益(△は益)	990,000	2,010,144	△ 1,020,144	△ 50.7
消費税資本的収支調整額	346,466	324,417	22,049	6.8
未収金の増減額(△は増加)	237,809	64,011,396	△ 63,773,587	△ 99.6
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,550,472	△ 4,304,175	△ 246,297	△ 5.7
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,026,139	△ 420,021	△ 1,606,118	△ 382.4
預り金の増減額	956,694	1,412,586	△ 455,892	△ 32.3
小計	126,472,488	209,460,828	△ 82,988,340	△ 39.6
利息及び配当金の受領額	457,005	8,246	448,759	5,442.1
利息の支払額	△ 33,620,888	△ 36,206,187	2,585,299	7.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	93,308,605	173,262,887	△ 79,954,282	△ 46.1
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 61,209,670	△ 20,149,630	△ 41,060,040	△ 203.8
無形固定資産の取得による支出	0	△ 9,295,000	9,295,000	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,209,670	△ 29,444,630	△ 31,765,040	△ 107.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	46,000,000	43,400,000	2,600,000	6.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 284,133,179	△ 176,036,014	△ 108,097,165	△ 61.4
他会計からの出資金による収入	99,000,000	99,000,000	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,133,179	△ 33,636,014	△ 105,497,165	△ 313.6
資金の増加額(又は減少額)	△ 107,034,244	110,182,243	△ 217,216,487	△ 197.1
資金期首残高	759,041,670	648,859,427	110,182,243	17.0
資金期末残高	652,007,426	759,041,670	△ 107,034,244	△ 14.1

注記　財務活動によるキャッシュフロー　建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出284,133,179円には、令和5年度未払分56,625,000円を含んでいる。

（６）経営分析比率の推移

ア　事業の概況

項目＼年度		R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
病床利用率	(%)	79.6	72.0	69.1	64.7	年延入院患者数 / 年延病床数 ×100
ベット数に対して、どの程度効率的に稼働しているかを示す。						
１日平均患者数（入院）	(人)	77	76	73	98	年延入院患者数 / 入院診療日数
1日当たり平均で何人の患者が入院されたかを示す。						
１日平均患者数（外来）	(人)	285	261	242	258	年延外来患者数 / 外来診療日数
1日当たり平均で何人の患者が外来を受診されたかを示す。						
医師１人１日当たり患者数（入院）	(人)	6.0	5.9	5.8	5.0	年延入院患者数 / 年延医師数
医師1人につき、1日当たりの入院患者数を示す。						
看護師1人1日当たり患者数（入院）	(人)	0.8	0.8	0.7	0.8	年延入院患者数 / 年延看護部門職員数
看護師1人につき、1日当たりの入院患者数を示す。						
医師１人１日当たり患者数（外来）	(人)	17.9	16.3	15.5	9.6	年延外来患者数 / 年延医師数
医師1人につき、1日当たりの外来患者数を示す。						
看護師1人1日当たり患者数（外来）	(人)	2.5	2.2	2.0	1.6	年延外来患者数 / 年延看護部門職員数
看護師1人につき、1日当たりの外来患者数を示す。						

イ　経営の効率性

項目＼年度		R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算　式
職員1人1日当たり診療収入（医師）	(円)	364,406	355,843	352,419	318,010	入院収益+外来収益 / 年延医師数
医師1人につき、1日当たりの診療収入を示す。						
職員1人1日当たり診療収入(看護部門)	(円)	50,239	47,497	45,250	52,907	入院収益+外来収益 / 年延看護部門職員数
看護師1人につき、1日当たりの診療収入を示す。						
患者1人1日当たり診療収入（入院）	(円)	35,945	35,506	35,496	41,096	入院収益 / 年延入院患者数
入院患者1人につき、1日当たりの診療収入を示す。						
患者1人1日当たり診療収入（外来）	(円)	8,243	8,937	9,476	11,526	外来収益 / 年延外来患者数
外来患者1人につき、1日当たりの診療収入を示す。						
職員給与費対医業収益比率	(%)	69.0	69.8	67.8	67.7	職員給与費 / 医業収益 ×100
医業収益の中で給与費が占める割合を示し、低い方が望ましい。。						
薬品費対医業収益比率	(%)	6.4	6.7	6.4	8.6	薬品費 / 医業収益 ×100
職員給与費に次いで高い割合を示す薬品費の医業収益に対する割合を示し、低い方が望ましい。						
経費対医業収益比率	(%)	26.1	25.7	24.9	29.4	経費 / 医業収益 ×100
.						
資本費対医業収益比率	(%)	11.3	11.8	12.7	11.1	減価償却費＋支払利息 / 医業収益 ×100
減価償却費と企業債等支払利息などの資本費が医業収益の中で占める割合を示し、低い方が望ましい。						

ウ 財政状態の健全性

項目＼年度	R6	R5	R4	R5 類似団体平均	算式
経常収支比率 (%)	96.8	97.1	116.8	95.4	(医業収益＋医業外収益)／(医業費用＋医業外費用)×100
医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、割合の高い方が望ましい。					
医業収支比率 (%)	83.6	82.9	85.3	79.1	医業収益／医業費用×100
本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示し、高い方が良好である。					
他会計繰入金対経常収益比率 (%)	17.7	17.9	15.4	17.0	他会計繰入金(収益勘定)／(医業収益＋医業外収益)×100
この数値が高いと他会計からの繰入金に依存している可能性があり、低い方が望ましい。					
1床あたり繰入金 (千円)	4,134	3,819	3,819	3,070	他会計繰入金(収益勘定)／病床数
1床あたりの他会計繰入金であり、数値が低い方が良好である。					
実質収益対経常費用比率 (%)	79.7	80.3	98.7	79.2	(医業収益＋医業外収益−他会計繰入金(収益勘定))／(医業費用＋医業外費用)×100
経常収益から他会計繰入金を除いた実質収益の、経常費用に対する割合であり、高い方が望ましい。					
流動比率 (%)	277.4	223.8	260.7	200 (理想値)	流動資産／流動負債×100
1年以内の短期的な負債に対する支払い能力を判断する指標であり、より高い方が望ましい。					

(注)1 算式中の数値は、「地方公営企業決算状況調査」による。

(注)2 R5度類似団体平均は、総務省「令和5年度病院事業決算状況・病院経営分析比較表」による。

（７）審査のまとめ

当年度の業務の概況を見ると、入院患者数は 26,943 人で、前年度に比べ 471 人（2.1%）増加し、外来患者数は 77,572 人で、前年度に比べ 1,149 人（1.5%）の増加となった。病床 8 床を機能訓練室に変更し、病床数は 97 床となり、病床利用率は 79.6%で、前年度に比べ 7.6 ポイント上昇している。

改良事業として、医療機器などの購入や手術室空調・環境設備など施設設備の更新工事などを行っている。

経営成績を見ると、総収益 2,270,174,832 円に対し、総費用 2,343,239,405 円で、総費用が総収益を上回ったことにより、当年度純損失 73,064,573 円となった。経常収支比率は 96.8%で、類似団体平均 95.4%を上回っている。

財政状態を見ると、当年度末の資産総額は 3,264,026,652 円で、前年度に比べ 227,192,515 円（6.5%）の減少となった。これは主に、固定資産において減価償却が進んだことや流動資産の現金預金等の減少などによるものである。

負債総額は 1,828,370,660 円で、前年度に比べ 253,127,942 円（12.2%）の減少となった。これは、企業債の償還が進み、未償還残高が減少していることや未払金の減少などによるものである。

資本総額は 1,435,655,992 円で、前年度に比べ 25,935,427 円（1.8%）の増加となった。これは、当年度未処理欠損金が前年度に比べ 73,064,573 円（3.6%）増加しているものの、一般会計からの出資金 99,000,000 円を繰入れたことによるものである。

前年度に引き続き入院患者数、外来患者数ともに増加し、医業収益も前年度に比べ 25,535,471 円（1.2%）増加している。通所リハビリテーション事業及び訪問看護ステーション事業においては、利用者数、事業収益ともに前年度に比べ増加しており、今年度 4 月からは、訪問リハビリテーションが開始され、利用者数の向上を期待したい。一方で、施設設備の老朽化に伴う修繕、更新や業務のＤＸ化によるシステム整備などは、今後ますます増加するものと考えられる。

当年度は三国病院経営強化プランの初年度であり、計画的に事業を進めているところである。持続可能な医療機関であるために、医療スタッフの確保や働きやすい職場づくり、職員の意識醸成が必要と考えられる。また、市外からも多くの方が利用しており、交通アクセスについてなどニーズを把握し、関係機関と連携を取り、市外の方にも利用しやすい病院であることを期待している。

人口減少が進む一方、高齢者人口は増加しており、三国病院の地域医療の中核的な役割は、今後ますます重要になると考える。そのためにも経営強化プランに基づき、安定した収益の確保及び計画的な設備、器械などの修繕、更新を行い、企業債の状況を考慮しながら、経営状況が改善されるよう経営強化に努められたい。

また、各医療機関や介護施設等と連携を強化し、持続可能な地域医療提供体制を引き続き確保するとともに、個人にかかる入院診療費及び外来診療費の徴収については、利用者間の公平性確保の面からも、滞納の発生防止及び徴収の強化に引き続き鋭意取り組まれたい。